5. 分科会及び全体会Ⅰ発表

（1）概要

ワークショップに先立ち行われた事例報告により、参加者は状況や問題を共有することができ、また現場経験の少ない参加者にとっては具体性を持って議論に臨むことができた。参加者は7～8名程度の4グループに分かれ、各グループにはそれぞれ2名のファシリテーターが入り、報告された事例について自立発展性はあるのか、それを確保して終了するにはどのようにすればよかったか等について議論した。以下、各グループのファシリテーターより内容を報告する。

（2）グループ分け

グループ	NGO側参加者	JICA側参加者	担当ファシリテーター
A	戸賀　竜郎 大屋　直久 関野　史湖 高坂　順代 田村　祐子	山田　浩司 池田　久恵	小林　毅 竹内　康人
B	比留間　和憲 片山　恵美子 小西　司 竹崎　希	西田　幸次 内山　美保子 難波　緑	尾関　葉子 本田　勝
C	廣内　かおり 渡邉　清孝 横田　昌子 横山　葉子	緒方　治子 後藤　菜穂 廣島　純哉	下澤　嶽 神内　圭
D	小林　志歩 西屋　浩隆 川崎　典子 鈴木　まり 稲葉　一八	内川　知美 吾郷　珠子 平野　里由子	田中　博 西野　恭子

【Aグループ】

小林　毅

1．分科会での議論の内容

（1）「プロジェクト」についての共通項の抽出

Aグループでは、自己紹介をした後、参加者間で「プロジェクト」という考え方を共有するため考えを分かち合った。NGO側参加者は、プロジェクトには、「柔軟性」や「融通性」を持たせるべきであると強調したのに対して、JICA側参加者は、問題分析→設計（目標・成果・活動計画の設定人や資金の投入計画）→実施→モニターと評価という一連のプロセスを重視していることを紹介した。両者の間には、違いがあるものの、「プロジェクト」には「目標」があり、「終わり」を意識しつつ、始まりから終わりまでの間に人や資金の投入があるという共通項を抽出した。

（2）NGOとJICAの相違点の検討

次に、両者の相違点を、国際協力に対する視点とプロジェクトの目標という側面から検討した。視点については、NGOがミクロ的（個人、グループ、地域を視野）であるのに対して、JICAはマクロ的（セクターや国）であるという特徴を確認した。また、NGOは国益から独立し、地方自治体や政治と距離を置く傾向があるのに対して、JICAは国益を担い、途上国政府と連携し、国際機関等と協調することが分かち合われた。また、プロジェクトの目標という点では、NGOは、直接支援により個人の知識や技術の獲得や行動の変容に目標設定する傾向がある一方、JICAは、「人間の安全保障」の視点を踏まえつつ「行政サービス」や「法整備」といったシステムを重視することと分析した。

（3）自立発展性をめぐって

さらに、自立発展性の意味するところについては、個々のプロジェクトの内容は異なっているものの、その効果が持続することとして理解した。そして、両者の相違点に従って、NGOは、プロジェクトの対象者（利用者）である個人、住民組織、現地NGO、（地方）行政の自立発展性を求める傾向があるのに対して、JICAは、政策や制度に責任を負う中央行政や地方行政の自立発展性を重視することが強調された。

2．「プロジェクトに終わりはあるのか？」－ファシリテーターとしての総括にかえて－

Aグループは、研修のメインテーマである「プロジェクトに終わりはあるのか？」という設問に「終わりはあるべき」と結論づけた。その上で、終わらせ

方には配慮が必要として、プロジェクト形成や実施のプロセスで外部者が配慮すべき点を考察した。

ファシリテーターとしては、参加者が「プロジェクト」について共通理解を構築した上で、NGO と JICA のプロジェクト支援について検討し、相違点や共通点を分析したことを評価している。さらに、グループが、自立発展性の確保することを目指しつつ、プロジェクトは終結を迎えるべきであるという立場で合意したことを評価したい。NGO と JICA の違いを殊更に強調することにより議論が袋小路に迷い込むようなことはなかった。

他方、「自立発展性」についての議論で、(特に NGO の) 協力現場で経験する「終わりが見えないプロジェクト」とでも表現できるような現実感や臨場感のある発言が少なく、その点では物足りなさを感じている。これは、参加者の中に開発協力に現場で携わったという経験者が少なかったことに由来しているのではないだろうか。

いずれにせよ、今回の議論を踏まえて、「自立発展性を確保できるプロジェクト」に向けて支援活動の充実が期待されていると思う。

事例紹介講師の清家専門員から意見を聞くAグループ

Aグループ発表資料

NGO-JICA相互研修　グループA

東京の研修「中心（センター）」で自立発展性に悩む

2004年8月18日

戸賀竜郎・大屋直久・関野史湖・高坂順代
田村祐子・池田久恵・山田浩司・諏訪絢子
小林毅・竹内康人

NGOとJICAのどこが違うか

1. 各々にとっての「プロジェクト」とは？

NGO
- 柔軟性・融通性：活動しながら考えるもの
- 足かかりの活動（調査）も重視
- 期間がまちまち・終了時期については不明確
- 資金の不確定さ
- 人材不足：全てのニーズに応えられるわけではない。

JICA
- 問題分析を行ない、プロジェクト設計段階で具体的投入計画を固める。
- 期間を予めFix
- 成果の明示
- 確実な資金

共通点
目標の設定・「終わり」を意識
人の投入・資金の投入
支援の出発点は「人間愛」

NGOとJICAのどこが違うか

2. 視点

NGO
- ミクロ、コミュニティ、住民1人1人に注意
- Warm Heart
- 国益とは独立
- ある程度、地域行政・政治と距離

JICA
- マクロ、セクター、国全体へのインパクトに注意
- Cool Head
- 国益を担う
- 途上国政府高官、政治家とのコンタクト
- 他援助機関・途上国政府との協議（PRSP）・国際公約（MDGs）の遵守

NGOとJICAのどこが違うか

3. 活動（プロジェクト）の目的

NGO
- 底辺層への直接的支援
  - 識字教育
  - 参加型の公共事業
  - 共同菜園
  - 起業支援
  - 生活向上ノウハウの指導
- 住民の解決能力の向上
- きめ細かい支援

そこにいること自体が住民の励ましになることも・・・

JICA
- 住民を取り巻く地域社会の整備
  - 行政への働きかけ
- 「システム」重視
  - 行政サービス
  - 金融制度
  - 法整備
  - 資格制度　等等
- 成果の波及、効果の面的拡大（Scaling Up）を意識

NGOとJICAのどこが同じでどこが違うか

4. 自立発展性とは何か？

共通点
- ◆プロジェクトの効果が持続すること（但し、プロジェクトの内容は違う。）
- ◆自分たちの眠存資源・能力に気付く、
- ◆対象地域社会を構成する個々人の問題解決能力が高まる
- ◆現地の人々の経営能力／現地の人だけで活動が維持できる。
- ◆コミュニティが、自らコントロールできない問題を対外的に伝えられる。

NGO
- 現地の人の気付き・理解を重視する。
- 住民独自の活動を重視する。

支援と自立の矛盾

JICA
- プロジェクトが築いた「システム」が目標水準で維持される。
- プロジェクトで構築されたシステムに個々人がアクセスできる

NGOとJICAのどこが同じでどこが違うか

5. 誰のための自立発展性か？

支援対象
- ◆個人
- ◆住民組織
- ◆現地NGO
- ◆行政

でも、重心の置き所は微妙に違う・・・

NGO
1. 個人
2. 住民組織
3. 現地NGO
4. 行政

JICA
1. 中央行政
2. 地方行政
3. 住民組織

＊「人間の安全保障」一真の目標は個々人

NGOとJICAのどこが同じか

6. プロジェクトに終わりはあるのか？

あるべき

- なぜなら、プロジェクトは、その効果の持続を目指すものであるから。（親離れ子離れの時期は必ず来る。）
- でも、終らせる時には終らせ方に配慮が必要
  - 現地の行政へのハンドオーバーできるものがないか？
  - NGO/JICAからのインプットから当事者の自己資金調達/他ドナーからのインプットへの切り替えも是と見なす？
  - 継続性維持のための工夫を早めに検討
  - 外部条件の影響（政情不安・紛争・現地政府との関係等）
  - 住民に受け入れ可能な選択肢を提示しているか？

---

7. 外部者が配慮すべきことは？

「支援と自立の矛盾」を意識すること

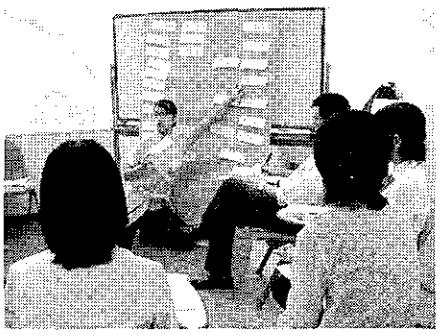
- 活動開始までのプロセスにおいて、ニーズを決めるのは住民自身であることに留意
- プロジェクトが及ぼすかもしれない負の影響に留意
  例：不正、オーナーシップの低下
- 相手／現地社会の現実に見合ったインプット
- プロジェクトの意義・目的を関係者、受益者間で共有
- プロジェクト終了の方向性を相手に早めに伝える配慮
- 「支援＝善意の募金」である（未来永劫続くものではない）との説明
- 事業の効果の継続性を確保できるような仕組みをプロジェクト開始以前から検討する。

【Bグループ】

尾関　葉子

1．分科会B報告

分科会Bでは、簡単な自己紹介の後、「プロジェクト」と「自立」について参加者間で共通の概念をつくった。その後、プロジェクトに終わりはあるのか？、NGOとJICAの共通項・違いは何か？という議論を行った。また、概念論ではなく具体的な議論を目指し、自立発展性についての結論を、援助に無関係の人にわかりやすくどう伝えるか？ということを念頭において議論を進めた。



（1）プロジェクトおよび自立の概念

プロジェクトとはニーズやターゲット、目的、インパクトなどがあり、結果が求められるものであって、なおかつ期間や予算、意思決定の仕組みがあるという認識に至った。その中で「期間」や「予算」についてはNGOがかなりフレキシブルなのに対し、JICA側はプロジェクト形成時にある程度の枠組みが決定されることにより、プロジェクト活動途中の事業の変更や限度が設けられているといった違いがあったものの、おおむね双方の概念は一致していた。

自立とは、NGOが個人の自立を、JICA側が政府の自立をそれぞれ求めているという違いが明確になったものの、この点はアプローチの違いであり、共に最終的には個人の自立を目指していることは認識された。また、「自立」という言葉の使い方についても議論があった。「自立」とは「○○からの自立」と使われるべき言葉であり、何からの自立であるのかを明確にするべきであるという参加者の発言は、こうした言葉のあいまいさが明らかになる重要な指摘であった。

（2）プロジェクトに終わりがあるのか？

「プロジェクトの打ち切り」という終わり方（終わらせ方）も含めて、プロジェクトには終わりがあるという見解に至った。終わり方には「ハンドオーバー」と「終わり」があるが、終わる際の見極めとは何かについては、いろいろな手法や指標があるものの、実際には住民が「自立」したと見定めるのも、プロジェクトの「終了」を決めるのも援助側である（合意を相手からとるものの）という事実を改めて確認した。

（3）NGO と JICA それぞれの違い（特徴、制約等）と両者でシェアできる分野

住民へのアプローチなどは NGO が得意と漠然と考えられていたが、実際には今回の事例のように非常に住民に近い位置で活動を行う JICA 事業もあり、NGO 側も大いに学ぶ点があった。また、行政とのコミュニケーションのとり方、行政を重要視する方針は NGO にとって大きな参考となった。一方、NGO からは、その臨機応変な判断や対応、現場での村人とじっくり接しられる点等が JICA 側に参考になり、お互いから学びあうことができた。

2．ファシリテーター雑感

住民の自立は、題目として誰もがやらなくてはならないと痛感しているものの、実際にプロジェクトでそれが可能になっているのか、そのためにはどうしたらよいのか、参加者達はそのヒントを求めていた。具体的なイメージをふくらませるのにファシリテーター側の力不足で十分フォローできなかったのではないかという反省が残る。事例発表者である講師と話をすることができたのが、比較的プログラムの後半だったこともあり、事例を消化しきれずある程度議論を先に進めざるを得なかったことは否めない。まず事例を消化するための時間・サポート体制がより必要ではないかと痛感した。そうした状況の中で単に事例だけを扱うのではなく（事例の解釈・解説だけに終始してしまわずに）参加者が個々の経験を持ち出してより具体的な議論を進めようとする姿勢とそこからの結論は十分に満足の行くものであったと思うし、高く評価したい。

B グループ発表資料

プロジェクトには終わりがある

2004年9月18日
NGO-JICA相互研修

Bグループ

1.プロジェクトとは何か

1-1プロジェクトの概念

- ニーズ
- カウンターパート（共働者）
- 目的
- インパクト
- ターゲット
- 結果が求められる

1.プロジェクトとは何か

1-2プロジェクトの手段

- 期間 ：期間は、定期・不定期
- 予算 ：フレキシブルな予算体制
- 意思決定の仕組み

1.プロジェクトとは何か

1-3誰の自立か？

- 個人
- 政府

1-4自立の状態

政府

組織における運営体制が確立される

- インスティチューションビルディング
- システムとしてまわっていく
- メカニズムが必要
- 行政の運営
- 行政による枠組みつくり

1.プロジェクトとは何か

1-4自立の状態

個人

- 自分で生きるために必要なものを得られる

共通

- 自ら事業を興す能力が得られる
- 人の力を借りてもいいので自分の力を使って立つ
- 問題解決できる能力が得られる
- アクセスできる能力が得られる
- 自分でやるという意識が芽生える
- 危機管理できる
- 収入源を多数確保できる

実際には自立の時期を判断するのは援助する側
自立の時期を決定するのは両者の合意による

2.プロジェクトには終わりがある

2-1いつ？

- 事前に期間を設定する
- 達成で測る
- しかし、外部要因等により変更可能

但し

- 時間と煩雑
- PDMの変更困難

2.プロジェクトには終わりがある

2-2どのように?

終わり

目標が達成する
資金・運営管理ができる
活動する仕組み・人ができる
危機管理体制ができる
第三者(仲裁者)の存在をおく

例えば → 技術移転完了

← 相手の合意が得られる

ハンドオーバーをする/しない分野を決定

プロジェクトの打切り

修正できない場合 → 打ち切り

予期しない事態の発生
ネガティブインパクトの発生

修正できる場合 → ハンドオーバーのプロセスへ

2.プロジェクトには終わりがある

2-3ハンドオーバーか?/終わりか?

ハンドオーバーをする

しかし

短期的・個別的サポートは残す

例えば

モニタリング
フォローアップ
支援類の縮小

終わりにする

例えば

外国人撤退
事務所閉鎖

JICAの場合迅速に対応できるのか?

3.NGO・JICAそれぞれの違い

(カラ、セブの事例から分かること)

NGO型	共通点	JICA型
村人の自立	外部者としての機能	行政の自立運営
NGOが撤退すると活動が終わってしまう	波及効果	トップダウン型
ボトムアップ型	全員を巻き込んでいる	行政を通じて実施
ダイレクトに住民にアプローチ	行政の代替	

4-1. NGO・JICAそれぞれの制約

NGO型	項目	JICA型
中央政府とのコンタクトが難しい	相手国政府との関係	国際約束必要
		要請主義
活動認可に時間を要する		援助側からオファーできない
意思決定プロセスが不明確	組織内部	書類の手続きの煩雑さ
		内部の意思決定に時間がかかる
口約束		取決めの変更が大変

4-1. NGO・JICAそれぞれの制約

NGO型	項目	JICA型
信用度・認知度	組織外要因	各省庁の制約
予算不足		
中長期的な資金を確保しにくい	資金/期間	機材調達などの手続きが煩雑
人材を安定的に確保できない	共通点	ニーズ調査の時間が限られる
開発調査の予算がない		人件費・技術費が高い
	メディアの評価に影響される	
	在外公館の主観に影響される	

5.両者でシェアできる分野

JICAからNGOへ	NGOからJICAへ
事前調査	村人との接し方
意思、決定、責任の分担を明確にする	現場のリアリティを解明できるネットワーク
行政への働きかけ巻き込み方	臨機応変に判断・対応
より深い現地事情調査	広報・政策提言の使い方
既存の人材の活用	節約・合理性

5.両者でシェアできる分野

セブの事例から既存の人材の活用

キーパーソン女性の活用
相手の状況・習慣能力を知ること
楽しみ、喜びがあること
人材への依存
信頼関係
成果は一日にしてならず
適材適所
いろんな人がかかわること
相手をよく知ること
めげない
当人の興味促進

【Cグループ】

神内　圭

1．分科会での議論の内容

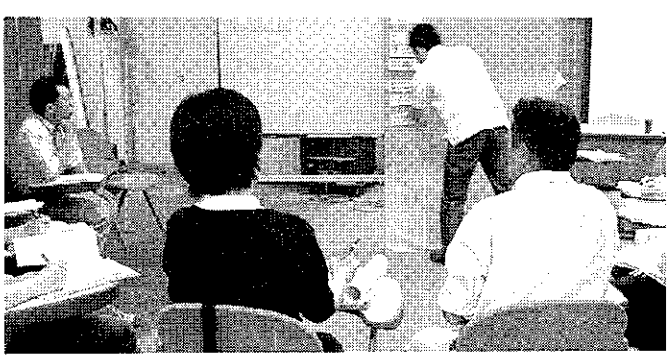
Cグループでは、これから討議を進めるべき主な設問を合議のうえで設定し、大筋ではその設問に沿って討議が進められた。また、進行役は参加者が交代で務めることとした。

まず、最初の設問である「プロジェクトとは何か？」についてブレーンストーミングをしてまとめた結果、「本来、プロジェクトには終わりがある」、「ただし、NGOでは実際には期限なく続いているプロジェクトもある」という、理論と実践・現実の違いに関わる共通認識を得た。

「自立発展性のある終わりとは？」という設問をめぐっては様々なアイデアが出され、これらを分析した結果、「プロセスとしての学びを通じて住民が能力を向上させ自ら望む選択をできるような状態」という結論が導き出された。この議論の過程で、“Sustainability”の直訳である「持続（性）」と、「自立」「発展（性）」が似て非なる意味合いを持っていること、ただし、前者がなくして後者はありえない、という気付きがあった。

自立発展へ向けての「外部者のあり方」においても住民の主体性を重視した様々な考え方が提示された。ただし、ややもすると議論が抽象的、概念的な方向に流れがちであったことは否めない。

そこで改めて「現実はどうなのか」に立ち返り、理想と現実との間の大きな隔たりに気がつくこととなった。そして、我々「外部者」の関わり方次第でプロジェクトの自立発展性の可能性が左右されるのではないか、という我々自身への新たな問いかけが生まれたところで、時間上の制約から分科会を終了することとなった。



ブレーンストーミング中のCグループ

2.ファシリテーター総括

参加者が交代で進行役を務めたことは、時に議論の方向が迷走することはあっても、参加者各自が主体的に議論し、掘り下げ、展開することにつながった。

一方、分科会全体を通じて、抽象的、概念論的な議論となりがちであった。この大きな要因としては、参加者の多くが海外協力現場や海外事務所での活動経験を持っておらず、「現場の実際・実感」に基づく具体的な事例や情報などを議論の場へ提供することが難しかったからだと思われる。これを補うべくファシリテーターもNGOやJICAのプロジェクトの実例から情報提供することに努めたが、十分ではなかったようである。分科会の開始当初に、時間をかけてNGOとJICAの報告事例を分析しておけば、その後の議論に具体性や現実感が高まったのではないかと考えられる。この点で、ファシリテーターがもう少し関与して方向付けすべきであったかと反省する次第である。

国内研修終了時アンケートの回答によれば、自立発展性をめぐる理想と現実のギャップを解消するための明確な答えや解決策を分科会の結論として出せなかったもどかしさを指摘する声もある。そのこと自体、参加者が真摯に研修に取り組んだ現れともいえる。もとより、今回の研修テーマは、処方箋的な回答がある訳ではなく、NGOやJICAで開発プロジェクトに携わる者にとって、常に意識すべき重い問いかけである。今回の議論が新たな契機となり、実践の中で自立発展性を問い続けることが期待されている。

Ｃグループ発表資料

プロジェクトに終わりはあるのか
～自立発展性を考える～

廣内かおり　渡邊清孝　横田昌子
横山葉子　緒方治子　後藤菜穂
廣島純哉　下澤嶽　神内圭　鄭香里

プロジェクトって何だろう？

今回、議論の対象とするプロジェクトとは、

このように定義する

目標を達成するための計画
（期限、予算・投入）がある

→だからプロジェクトには終わりがある！

※実際のNGOの現場では、期限のないプロジェクトもある。

自立発展性を目指すキーポイント

- 主体が住民にあること
  - 選択できる
  - 住民のプロセスが尊重される
  - 住民も資源を提供できる
- プロセスからの学びがあること
- プロジェクトに柔軟性があること

1. 自立発展性のある終わりとは、誰が、どこで、どんな状態？

- 住民が主体的に当初目標に向けて努力している。
  - 住民がプロセスからの学びにより
    - → 課題発掘能力を培う。
    - → 問題解決能力を培う。
  - 住民が自分の望む選択をできるようになる。
- 当初の活動効果が継続している。

※持続がないと発展はありえない。

2. 外部者はどう関わるべきか？

- **外部者とは**

プロジェクトに関わる住民以外の利害関係者・団体

- **外部者の在り方**
  - 住民の発案を優先する。
  - 決定権を委ねる。
  - 住民にも責任を持ってもらう。(リスクを自覚させる、資源のマッチング・シェア等)
  - 既存の資源(人・物・活動・金)を活かす。
  - プロジェクトの中での失敗を許容する姿勢を持つ。

住民が納得するまで話し合う。

- **外部者のやり方**
  - 住民と将来像を共有する。
  - 行政への働きかけを支援する。
  - 情報を提供する。

4. 現実

- 期限のあるプロジェクトで、自立発展性を持って終わったものを見たことある！？
- 住民との関係がなんらかの形で続いている。(人件費を払っている、等)
- 予算主義、年度主義。(年度内に予算を立てて、消化しないといけない。)
- 日本における説明責任に縛られている。(問題の共有を避ける。失敗を説明できない。)
- 住民の課題発掘能力や問題解決能力をどう測る？
- 住民参加、住民主体の基準がまちまち。
- 政治的な変化に左右され易い。
- 結果的にはこちら側からの強い働きかけがある場合が多い。

5. 結論

- 我々の関わり方の改善で、プロジェクトに自立発展性の可能性がある。
- 現実の職場との乖離が大きすぎる。
  業務量、団体の方針、予算、説明責任
- ここでの議論は役に立つのか！？
  → 全体会でぜひ話したい。

【D グループ】

田中　博

1．分科会での議論の内容

D グループでは、この研修に何度か関わらせていただいた経験から、NGO、JICA 案件両方の発表事例の分析に力点をおいた。というのも、参加者の中に必ずしも現場でのプロジェクト運営の経験者が多いわけではないので、事例に基づかないで「自立発展性」などを論じても、存在しない架空プロジェクトについて語るという、抽象論に陥る危険がある。

その点、発表された事例は実際に開発途上国で行われたプロジェクトそのものであるから、「撤退する時、住民の反応はどうでしたか？」「案件形成の段階から、カウンターパートは終了は意識していたのか？」など疑問が生じても、実際に現場にいた発表者に来ていただいているので、直接質問すれば情報が得られ、現実に沿った理解を得ることができる。その意味で、今回 JICA 側発表者の清家専門員や、NGO 側の村上氏から詳しい情報を提供いただいたことは大変有益であった。

事例を研究する中で、プロジェクトの定義、自立発展の定義、終わりをどう決めるか、関係者の役割分担、関係者の役割など順番に JICA、NGO それぞれの事例で比較・対象しながら分析することができた。

結論として、自立に向けての留意事項を綿密に抽出するには時間が足りなかったが、自立へとつながるポイントを確認するプロセスは、共有できたと思う。またその中で、JICA と NGO の共通点や違い（長所・短所）が見えてくる点は興味深かった。私自身も NGO と JICA が適切に連携することで、質の高い協力事業を行える可能性を改めて実感することができた。

2．ファシリテーター総括

気をつけたことは、主体的な参加を促進するため、進行役の私はアイスブレーキングを兼ねた自己紹介のみ行い、その後の進行は全面的に参加者に任せ、私の関与は最小限の軌道修正を行うにとどめることであった。

NGO、JICA 共々、意識が高く積極的な参加者が多いので、その方が意欲的に発表することで、研修効果があがるという意図であったが、１人１人の参加・発言が相互の刺激になり、いわゆるグループ・ダイナミズムが生まれ、これも成功だったと思う。

また JICA 人間開発部の西野委員には、進行役補佐として、グループに不足しがちだった経験に基づく情報提供や適切なまとめなどを通じて、協力いただいて大きな力になった。

D グループ発表資料

CARA/マリとJICA/セブの事例の比較検討

Group D

2004. 9. 18

議論のポイント

・プロジェクトの定義
・関係者の役割分担
・外部者の役割／何をしたのか？
・自立発展の定義
・終わりをどう決めるか

プロジェクトの定義

	CARA	JICA
対象	個々の村人	行政のシステム
共通	社会をよくしたい	
違い	柔軟な期限やゴールの設定 住民のニーズ 気持ちからスタート	活動期間の設定 明確なゴール（目標）の設定 要請主義（国レベル）

自立発展の定義

	CARA	JICA
対象	個々の村人	行政のシステム
共通	外部の支援に頼らないような人材が育成され、機能するようになること	
違い	結果として周囲への裨益効果があった 村人が自分の力で問題解決する	他の地域への波及効果が前提である

終わりをどう決めるか

	CARA	JICA
共通	目標達成	
違い	目標DRIVEN 活動しながら状況に応じて決める（実感重視） 住民の自立 住民に移譲	期限DRIVEN 具体的な目標と指標による評価によって決める

関係者の役割分担

	CARA	JICA
住民	活動地の村人 ⇒主役（アドリブ多し）	セブ州北部の住民 ⇒主役の教材
現地協力者	ローカルスタッフ ⇒ディレクター	現地NGO、大学 ⇒友情出演者
行政	国であれ州であれ町であれ ⇒蚊帳の外	州・町の地方行政官 ⇒主役
外部者（日本人）	CARA ⇒プロデューサー スポンサー	JICA⇒プロデューサー スポンサー 専門家⇒ディレクター

外部者の役割／何をしたのか？

	CARA	JICA
共通	人材育成、スポンサー、指導者／監督 プロデューサー（楽しみ・喜びを与える） 新しいノウハウを教えた	
違い	現地のリソースを活用 人びとの潜在能力を引き出す 啓発	日本（日本人専門家）のリソースも活用 ネットワーク構築／対話の場（行政を含む）の提供

プロジェクトに終わりはあるのか？

《共通のプロジェクト終了時》

・外部者なしで舞台が成立する

《共通の目指すところ》

・主役がプロデューサーになる!!!＝自立

6. 全体会Ⅱ

進行役
田中　博

1．目的

国内研修最後のプログラムである全体会Ⅱは、事例報告や分科会で学んだことを全体で共有し、テーマである自立発展性について個々が具体的なイメージを持つことを目標とした。また、一部の参加者は海外研修を控えていることから、海外研修で獲得すべき課題が整理されることが望ましい。

同じテーマであった前年度は「プロジェクトのより良い終わり方」について各自が仕事にどう反映するか、どんなアクションプランが可能かを考えたが、特にNGOの場合、活動内容など団体によって違いが大きすぎる傾向があった。

そこで今回は、分科会で出された各グループの「自立発展性」に関する結論を、自由討論で議論を膨らましていき、その中でそれぞれのグループが抱いているイメージや疑問を分かち合うことで、より深い理解をめざそうと考えた。またパネル討論的にグループ代表のみに発言を限定すると、多様な議論が抑えられてしまう恐れがあるので、形式ばらずに、意見がある人は自由に発言できるような進行にした。

2．議論の流れ

最初に、議論したいトピックについて皆に質問したところ、「理想と現実のギャップ」についてという希望が多かったので、そこを切り口に話しを始めた。確かに NGO、JICA を問わず、職員はよりよい世界の実現を求めて国際協力の仕事に就いたとはいえ、実際の仕事内容はなかなか理想通りにはいかないものである。とりわけ若い参加者には取りつきやすい話題だと思い、この切り口を選定した。

ところが蓋を開けても見ると、「理想と現実」に関わる「住民にどう決定権を委ねるか」の問題提起から始まり、「住民が援助をいらないといったらどうする？」、「そもそも住民とは誰なのか、何をもって代表とするのか」、「どうやったら現地のニーズをすくい上げることができるのか？」等々、多様な意見や問題提起が活発に飛び交い、やや混乱ムードに陥ってしまったところで前半が終了した。

後半は磯田コースリーダーや小林委員からの仕切直しの提案もいただき、事例報告者であるCARAの村上理事長からも経験に基づいた発言があった。その中で、「自立に至るプロセスの中で、外部者の役割は何なのか？」という方向に討論ポイントが絞られてきた。経験の長いNGOやJICAの参加者から「外部者が住民の気づきを促進した経験」などの例示があったことで、現場体験の少ない参

加者にはよい刺激になったことと思う。

議論は続き、外部者としての役割を果たす上で「成果が見えにくい活動に対して、どうやって動機付けを持ってもらうか」など難しい問題への対処や、また「自立の達成へ向けてNGOとJICAが連携する意義・メリット」などにトピックが移り、大変面白くなってきた辺りで、残念ながら時間切れとなってしまった。

3．ふりかえって

国際協力に携わる者に取って大切なテーマである、「自立発展性」について自由に論議したら楽しいだろう、と思い全体会Ⅱの司会を引き受けたが、思いの外苦戦してしまった。

特に前半は話の流れが迷走し、未消化・不満に思った参加者もおり、委員として準備不足を反省している。

後になって参加者の立場になって考えると、国際協力には自立や発展以外にも重要項目はたくさんあり、それらは相互に関係しあっているため、話題がどんどん膨らんでいくのは仕方がないとも思える（特に現場経験の少ない参加者は思考が抽象的になりがち）。そのための全体会Ⅱはある意味、日々悩みながら仕事をしているNGOやJICAのスタッフが、その思いをぶつける場にはなったような気もする。

後半は他の検討委員の皆さんの助けもあり、議論の方向性が整理され、十分でないものの有意義な討論にすることができた。「自立と外部者の関わり」という永遠のテーマを、双方の具体例も交えて意見交換できたので、各自「自立へのプロセス」へのイメージを持ち帰ることができたのではないかと思っている。またこの留意点を確認することが、11月に行われた海外研修に臨む上でも、重要なヒントとなった。

全体会Ⅱの討論

7. 参加者アンケート結果

1．国内研修参加者アンケートのまとめ

NGO と JICA 双方についての相互理解促進という本研修の主目的は、相互事務所訪問やワークショップを通して達成されたように思う。

一方、研修テーマに対する参加者の達成度については、議論がやや抽象的になってしまった分、若干の未消化感が残ったのは否めない。しかしながら「プロジェクトに終わりはあるのか」という命題については、議論の末「終わるべきもの」との一致した結論が得られたことが、昨年度の研修よりも明快な点であった。

今年度は 2 年連続で同じテーマでの研修となったが、今回の参加者の問題意識を考慮しつつ運営したため、必ずしも昨年度の研修成果に上乗せしていく形でワークショップが進行したわけではなかった。しかしその分、同じテーマであっても今回は今回の参加者のバックグラウンドを反映した、前回とはまた違った切り口の議論が続き、結果として例年と同じく深夜まで活発な意見が交わされた。研修の成果品を統一した言葉で締めくくるのは難しいが、以下アンケートにあるように、参加者はそれぞれの成果を見出し、満足して研修を終えたようである。

ワークショップというオープンエンドな手法により研修を運営していくことは簡単ではないが、今年度重視した参加者の背景やニーズを尊重しつつ、成果品を抽出していくような運営を、来年度も心がけていきたい。

【NGO 参加者】

Q1.　研修に関して、ご自身で当初設定した目標を達成することができましたか？

- 十分できた・・・・・・・・・・・　1名
- できた・・・・・・・・・・・・・　11名
- どちらともいえない・・・・・・　3名
- あまりできなかった・・・・・・　0名
- できなかった・・・・・・・・・・　0名
- 回答なし・・・・・・・・・・・・　2名

Q2.　ご自身が得られたと思われる成果について具体的にご記入ください。

≪研修テーマ≫

- プロジェクトは終わる時を考えて展開すべきであると感じることができた。
- 支援と自立という両方の難しいテーマについて、掘り下げて考え、そもそも支援活動／プロジェクトはどうあるべきかを捉えなおす良い機会となった。自分が関っているプロジェクトなどの評価にも活かしていけるポイントがいくつかあった。
- 今まで疑問に思っていた「プロジェクトに終わりはあるのか？」への答えを明確に意識できるようになったこと。また一緒にグループワークをした他の NGO 職員とその意識を共有できたことは大きな成果だと思う。

≪JICA、他の NGO との相互理解≫

- JICA 事業、NGO 事業の特徴の理解が深まった。NGO の事業というのは、JICA 以上に終わりの形をイメージして進めていくことが必要だと感じた。
- NGO や JICA がそれぞれプロジェクトの実施にあたって、いろいろな苦悩（？）を抱えていることが理解できた。自立発展性ということを念頭におきながら、他の方々がどのようにされているのかをおぼろげながらもわかった。
- JICA と NGO の共通事項を再確認できた。緒方貞子氏が率いる JICA の方向性に期待する。
- JICA の案件立案プロセスでの困難さが案外と NGO と共通の課題が多いことに気づいた。一方で、反対のことも多く、興味深いものだった。
- JICA の NGO 支援の姿勢、プログラム、組織の強み等について情報が得られた。
- 自分が所属する団体の性格が、JICA の事業委託を受け、しかし分類的には NGO であるという、中途半端な位置づけであったため、両方の性格／役割をより深く理解することが自分にとって大きな成果だった。
- JICA の援助のスタンス・考え方を知ることができ、NGO とは問題解決へのアプローチや手法、対象などが異なることがわかり、今後の協働の可能性を考える上でとても参考になった。
- JICA のプロジェクトに対する姿勢が、より住民に近づいていることに気づかされた。
- JICA の意志決定プロセスや国の政策による制約が明確になった。
- JICA の事業や今後の方向性が理解できたこと。
- 同じ NGO でも団体の違いによる考え方の違いもあることを知り、NGO・JICA と分ける以上に違いの大きさを感じた。知らなかったことを知ったことは一つの収穫といえる。成果と言えるものが見えにくいが、ここで出会った方々との今後のネットワークは活かしていきたい。
- NGO の中でも、多くの視点でプロジェクトに取り組んでいることに気がついた。

≪研修で得たもの≫

- 普段の様々な問題を、他団体（JICA を含め）の方々と共有することができた。解決策は明確にもちろんあるわけではないが、自分の活動する団体のミッションと合わせて今後考える上でのヒントになった。滅多に東京等の団体の方々とお会いする機会がないので、その意味でも成果があった。また、NGO として JICA と何かを一緒に行う必要がある場合の NGO としてのプレゼンの仕方について、JICA の人々と議論したことで少し学びがあったように思う。
- 私がこの研修に参加した動機は、現在担当している漁村開発プロジェクトについて、終了の判断をするためにより多くの情報を得ることだった。研修参加者との長時間に

わたる議論により、他の団体の事例、プロジェクトに関するノウハウ、理念を分かち合うことができ、自分なりのアイディアを形成する大きな助けとなったことが成果であったと思う。

- 事例発表や参加者個々の経験などを共有し、プロジェクトの実際についてアイディアを得られた。
- 自分なりの自立の定義（事業受益者が課題発掘能力・問題解決能力を持つ）が、理論上は成り立つことが理解できたこと。
- 所属 NGO が海外現場で活動していないので、他の参加者のプロジェクトの経験を共有させてもらうことで、自分の考えを照らし合わせることができた。
- 人的交流。JICA と NGO の共通の目標、課題を知った。
- 人とのネットワークの構築に向けての資料を得ることができた。
- JICA や他の NGO 参加者との人間関係がつくれた。

Q3. 特に印象に残った点や良かったと思われるプログラムについてご記入ください。

≪パネル討議≫

- 下澤さんの具体事例発表時の投げかけ。
- 実感のこもった言葉を聞けた。
- パネル討議で下澤さんがお話された「プロジェクト管理と問題解決」について。
- シャプラニールの事例紹介。

≪事例紹介≫

- 実感のこもった言葉を聞けた。
- 事例研究で取り上げられた NGO、JICA 双方の事例は各々の特徴を良くあらわしているもので、比較しやすく、よく吟味されていたと思う。
- NGO、JICA の事例の中に、当然だが、「楽しみ、喜びを与えるからプロジェクトを進めていく」という部分が内容に含まれていたことが逆に新鮮だった。
- 初日の JICA 本部での研修、2 日目のセブ州の事例を通じて、JICA プロジェクトの関り方、メリット・デメリットを垣間見ることができ、JICA 理解の一助となった。

≪ワークショップ≫

- チームメンバーが各自の立場を離れて、テーマについて真剣に疑問（問題点）を話し合うことができた。
- ワークショップを通じて、改めて NGO の多様性を感じた。NGO／JICA と 2 つに分けての議論は難しかったが、自分の所属する NGO の特徴を知るきっかけになった。
- グループに分かれて討議したことがよかった。
- 率直な意見交換ができてよかった。
- 2 日目の最後のワークショップでのシェアが、思いのほか自由な話し合いとなったので興味深いものだった。
- ワークショップが印象に残った。普段業務に追われ、あまり考えることのできないプロジェクトの意味、自立発展性とは？について、時間をかけ、また他の人との意見交換を交え考えることができたのが非常によかった。
- グループのメンバー構成に偏りがなく、様々な視点からの議論が展開され、企画・運営の方々の細かな配慮が感じられた。

- 2日目のワークショップがやはり一番濃い内容であったと思います。特に、始めのうちはなんとなく遠慮がちだったものの、後半はそれぞれが自身のプロジェクトを吐露する場となれたこと、またそれをまとめて整理できたことが良かったと思う。
- ワークショップにおいて、参加者の方、ファシリテーターの方と実際のプロジェクトの事例、プロジェクトのあり方についての意見を交換する機会を持てたことが最も良かった。
- グループディスカッションの際に下澤さんがおっしゃられた「最初はあまりお金をかけないほうがいい（既存の資源を活かすために）」というコメントは、今後の当団体の新しい事業地へのアプローチの際の良い視点となった。

≪その他≫

- 2日目の夕食の交流会はよかった。同じワークショップグループの人との交流が中心となってしまい、違うグループの方々となかなか出会えなかったため。全体交流会の機会は大切だった。1日目の夜に全体交流会を持ってきても良かったように感じる。
- 「プロジェクトの管理」と「受益者のオーナーシップ」の両立の困難さを感じさせられた。いかにリーダーを発見し、育成するかの視点を養わなければと感じている。同様に清家さんとの個別の話し合いで、清家さんの「いいマネージャーは見つかるがいいリーダーはなかなか見つからない」というコメントが印象に残った。
- 長時間、この研修を準備されて来られた方々の苦労がよく理解できました。ありがとうございました。久々に刺激のあるプログラムでした。

Q4.　今後に向けての改善要望事項があればお書きください。

≪日　程≫

- 21：00までびっしりのスケジュールがちょっと辛かった。
- テーマが大きいだけに時間がかかり、議論が広がるのは仕方ないと思う反面、自分がこの研修に参加した目的（目標）を再確認するための冷静さを取り戻す時間を研修期間の中間に設定すると良かったかもしれない。いろいろな知見を持った人たちからのインプットが次から次へと提供され、その場でじっくりと自分の中で整理することが難しかったことが悔やまれる（自分の処理能力の低さの現れでもあるが…）。
- 3日目の午後の全体会のまとめがもう少しあってもよかったのではないか。少なくとも、元々のテーマ、目的に合わせてできた事、できない事などを整理する時間がとれると残った課題もはっきりし、来年にもつながるのではないかと思う。
- 1日目のJICAの訪問の内容について、やや「社会科見学」的なところがあった（JICAプラザの見学、ビデオ鑑賞など）。JICA担当者の声と話し合いにもっと多くの時間を割いて欲しかった。

≪内　容≫

- 抽象論－悪く見れば言葉の遊び－ではなく、現場に密着した具体論を展開してほしい。
- 理想と現実とその対策についても、もっと時間をかけて、始めの段階から話し合っていけるような切り口や問いかけが必要だったと思う。また、ワークショップのファシリテーターを参加者が交代で行ったが、終わってみると、やはりある程度の準備をしてきたファシリテーターが、最後までファシリテーターをしてもよかったのではないかと思う。短い時間なので、その方が効率は高い。

- 昨年と同じテーマで取り組んだのだから、できれば前回の研修がどう活かされているのか、参加者でシェアできる場があれば向上につながると思う。
- 今回のテーマの設定に無理を感じた。その理由は、「プロジェクトを終わりにする」主体はNGOやJICAであるが、「自立発展性を考え」てゆく主体は相手側である。1つのテーマに主体が2つあるので、どちらの側で議論を展開すれば良いのか混同する。ただし、私達は後者ではないので、「自立発展性」の議論は空論のように思えてしまう。
- この2回の研修で「プロジェクトに終わりがあるのか」の答えが「ある」との方向性が出ていると思うので、今後は「何故、終われないのか」(そのような事例がある場合)その根本問題を議論すると、参加団体のより具体的な進展が図れるのではと感じる。
- 議論のポイントは事前にかなり予想できると思うので、ワークショップに入る前に「そもそも自立発展とは」「誰の自立(発展)」「何の自立(発展)」か等のテーマを全体で議論なり意見交換すべきでは。
- 研修テーマの落としどころは始めから決めてはよくないが、パネル～全体討議まで通したキーワードなり何かが、もう少しはっきりしても良かったのではないかと思った。
- ワークショップでのテーマの掘り下げが、中途半端に終わったような気がした。(時間的な余裕も含めて)
- 最後のディスカッションは、NGO・JICAそれぞれ実施中の案件をテーマとし、そのプロジェクトの中の自立発展を達成するにはどうすべきかを現実的に考えるほうがよかったのでは。
- 分析討議が多すぎるのではないか。また、なぜ業界用語(英語)を連発するのか理解できない。これはJICA内のみに通じる用語なので、一般人にもわかる言葉で説明していただきたい。
- グループ討論と発表は事前に個々の関心事項を希望として出し、近い人とグループを組んで話し合えれば、より自分の問題意識に近い議論ができたかもしれない。
- 理想論を語りたい人と現実論を語りたい人が分かれているので、“何をどのような形で話したいか…”本人の期待を合わせてグループ分けした方が、参加者側の充実感・満足度が高いのでは。
- パネル討議のJICAの事業内容のインパクトが若干弱く感じたので、次回はインパクトの強い事業内容を紹介してもらえればNGOとの比較検討が濃いものとなると感じる。
- 後半参加していた、海外研修訪問先であるアジア学院の方に全体の前で少しお話していただけたらよかったのでは。

Q5. その他、感想・ご意見等があればお書きください。

- 多種多様な意見を聞くことができ、大変勉強になった。
- NGOの大きさによって、支援活動の方法論(展開方法)が随分異なることが分かった。
- JICAの人びとの、真摯な姿勢に感心した。
- さまざまな情報交換の場として、大変に有効な3日間でした。
- 地方都市に本部を置く小会にとって、在東京諸団体の方々と面識を得る貴重な機会となった。
- かなり他のNGOと活動内容、性格の違う団体からの参加だったので、当初不安でしたが、結果、いろいろな考え方を聞くことができ、とても有意義でした。運営くださった事務局の皆様、ご指導くださった先生方、どうもありがとうございました。
- 同じテーマのもとで、NGOもJICAも様々な参加者の意見が出し合える貴重な機会をありがとうございました。
- NGOとJICAの対比・類似点を話し合うのと、かつ根本的なテーマを実践から話し合う

のが同時並行だったことが議論運営上、若干無理があった気もする。少しそれらを分けて話し合うやり方もあったのではないか。

- 知識よりも人間ネットワークを構築する場として貴重な研修会だと思います。今後も続けていただきたいと思います。ありがとうございました。
- 今回の研修で得られた成果を、まずは、現場で一緒にプロジェクトを実施している現地スタッフと共有するためにも、現地スタッフと共にもう一度、自立発展性ということを考えてみたいと思いました。検討委員の先生方や事務局の方、どうもありがとうございました。
- 交通・宿泊をご用意いただいたのがありがたかった。この機会を有効に活かしたい。
- 至れり尽くせりで準備進行いただき、ありがとうございました。活動している人々や現地と今回の学びを共有し、今後、JICA に協力をお願いしたり、相談したりと協働していきたいと考えています。
- 今回の研修で改めて感じたのは、JICA は一つの組織であるので、比較的意見にばらつきはないが、NGO は各団体によって考え方に違いがあり、「NGO 側」と一括りにできないということ。JICA との対比の中で、JICA 職員、NGO 職員ともに（便宜的にかもしれないが）「NGO 側」という言葉を使用していたのは無理があったように感じた。他セクターとの協働を考えるとき、NGO の特徴である「多様性」は時にはマイナスに働くこともあると感じた。
- いろいろな事に気づかせてくれたこの研修はとても貴重な経験になったと思います。企画・運営を担っていただいた方々にお礼申し上げます。
- プロジェクトの終わりは見えるものもあり、見えないものもあるのでは。個人的な意見としては、「プロジェクトは終わりを目指すべき」ではないかと感じた。
- 「自立発展性」を考えるのならば、住民を交えて議論しないと空論になってしまう。むしろ、NGO と JICA が合同で研修するのであれば、両者の連携の可能性を模索していく方が建設的だと考える。また次年度以降も似たようなテーマにするならば「相手に迷惑のかからないプロジェクトの退き際を考える」に設定して、主体を私達 NGO や JICA に一本化した方が良い。
- 昨年参加者の社内報告から、研修全般が現実的な方法論を探していく事を大きく期待していたので、2 日目丸 1 日理想論を語ることに時間が費やされていた事で気持ち的に苦しいものがありました。全体討議で少し補足されましたが…。期待に対しての満足度は低い、というのが正直なところです。海外研修に向けて、どのようにつないでいけるか、今の段階では私自信イメージしにくいのですが…。少し整理してみます。
- 研修に期待する当団体のテーマが、細部に入り込んでいたため、その部分についての課題は消化不良でありますが、海外研修で多くの部分を学んで参りたいと思います。参加者の構成からみても大変困難なプログラム作りであったと感じますが、当団体にとっても、他の参加者の方々にとっても成果の多い研修であったと感じます。大変ありがとうございました。

【JICA 参加者】

Q1.　研修に関して、ご自身で当初設定した目標を達成することができましたか？

- 十分できた・・・・・・・・・・・　0名
- できた・・・・・・・・・・・・・　4名
- どちらともいえない・・・・・・・　4名
- あまりできなかった・・・・・・・　0名
- できなかった・・・・・・・・・・　0名
- 回答なし・・・・・・・・・・・・　3名

Q2.　ご自身が得られたと思われる成果について具体的にご記入ください。

≪研修テーマ≫

- テーマであったプロジェクトの終了と自立発展性について、異なるアプローチからの実体験を持った人達との意見交換を通じ、深く考察することができた。
- より近い裨益者と仕事をしている NGO の人達からの話を聞き、意見を交換したことにより、自立発展性の難しさやプロジェクトに終わりはあるかについて、より深く考えるようになった。

≪NGO との相互理解≫

- NGO の方々と同じテーマを持ってとことん話し合うことで、相違点と同じ点を認識することができて、理解し合うことができた。
- NGO、JICA 型の案件のそれぞれの特徴、共通点について知見の共有ができ、整理できた。
- NGO、JICA 間の得手・不得手分野の整理。
- NGO を知ると同時に、JICA 自身を改めて認識することができた。
- NGO の方々と 3 日間にわたって議論し、活動の仕組みは異なるものの、お互いの意見は実は大きく変わらないことを知る（感じる）ことができたのは、私にとって大きな成果であった。そして、JICA に対して必ずしも批判的であるわけではなく、より良い国際協力活動のために、資金面だけでなく連携できることがあれば連携するべきと考えているという印象を受け、NGO との連携事業である草の根技術協力事業の担当としてとても励みになった。
- 自立発展性、プロジェクトに関する共通理念が NGO と JICA の間であることが分かった。
- NGO の方々とのネットワーク構築は、何ものにも代え難い貴重な収穫となった。
- NGO と言っても多様であり、問題意識が異なる、ということが判った。
- 普段自分が一緒に仕事をしている人達とは違う立場の人、意見を持っている人と接し、一緒に話し合う時間を共有でき、自分達（JICA）は NGO からどう見られているのかがよく分かった。
- NGO の皆さんの熱い想いを直に感じることができた。

≪研修で得たもの≫

- 開発プロジェクトにおいて、日本人が介入する意義についてヒントが見つかった。
- 専門家がいないと協力ができないと思い込んでいた自分の常識をくつがえすことができた。

- 住民の声をきく＝ただ彼らが気づくのを待ち続けるのではなく、外からの刺激（インセンティブ）を与えることで、人や物事はどんどん動き始めるということに納得した。
- NGO との協力・連携の方向性についてイメージができました。
- プロジェクトを深く掘り下げることができ、勉強になった。
- PCM 手法のファシリテーターがどのような役割を担っているのか、少しだけ体験することができた。
- 関東を中心に NGO の人達と知り合うことができた。
- 関西の NGO との付き合いしかなかったが、今回の研修で関東の NGO の雰囲気がわかった。
- ディスカッションの場に慣れていないこともあり、人の意見を聞き、自分の意見をぶつけることで、自己研鑽としても良い場となった。
- 自身の実地経験の少なさ、自立発展性を含めたプロジェクトマネジメントやそれに従事する者としての問題意識の足りなさの再認識。

Q3.　特に印象に残った点や良かったと思われるプログラムについてご記入ください。

≪事務所訪問≫

- NGO が普段どのような職場で仕事をしているのか知る上で、事務所訪問は良い機会であった。知っているようで知らない、意外と訪ねることが難しい NGO の職場を実際に見学できたのは、NGO を知る第一歩として貴重だった。
- 首都圏で有給スタッフを多く抱える NGO を実際に訪ね、議論した経験がなかったため、地方部の NGO との対比の面からも学ぶべき点が多くあった。

≪事例紹介≫

- 2 つとも良い案件であった。
- 何と言っても村上講師（カラ）の事例報告。担当しているプロジェクト（今度、草の根支援型で申請予定）の提案書作成に大いに役立つ助言をいただきました。ありがとうございました。
- カラのプロジェクトの事例報告は、報告者の人柄の魅力もあって興味深く聞けた。
- カラのマリの事例は、なかなか JICA では聞くことのできない具体的な草の根レベルの活動紹介でよかった。NGO、JICA の違いこそあれ、やろうとしていること、目指しているものは同じだということがわかった。

≪ワークショップ≫

- 4 グループに別れてワークショップしたので、議論をまとめやすかった。
- ワークショップを通して、NGO の人達とのプロジェクトについて知ることができ、議論をすることができた。
- プレゼンテーションにまとめ上げてゆくプロセスが良かった。

≪全体会≫

- 具体例を挙げながら、それに沿って意見を言うやり方にしたことがわかりやすかった。

≪その他≫

- ディスカッションの方向性をみて、プログラムを柔軟に変えていった。

- ファシリテーター、コーディネーターの能力が高く、大きな方向性を見失わずに進んだ。
- 討論の中で、各々の担当するプロジェクトの特長や問題点について語る機会があったのが良かった。

Q4. 今後に向けての改善要望事項があればお書きください。

≪日　程≫

- 時間が許せば（許さないと思いますが）初日の NGO、JICA に分かれて進行したプログラムも共有したかった。お互いに何を見て、何を聞いて、どう感じたのかを知りたかった。

≪内　容≫

- 大きくかつ抽象的なテーマであったためか、議論の方向が比較的きっちり決まっている感を受けた。確かに、何らかの研修成果を求めるためには議論を収束させることは不可欠だと思う。他方、特に NGO の方々には経験豊富で能力も高く、自らをコントロールしながら言いたいことを言える人達が多いと見受けられたので、もう少し自由な雰囲気の議論にするのも面白かったのでは、と思った。
- テーマの「自立発展性」は発展性があったが、少し抽象的で難しかった。
- 2 年連続同じテーマを取り上げるのであれば、昨年度の議論のレビューを日程内に組み込む方がより深まりが出るのではないか（報告書配布だけでは不十分）。例えば、理想論や NGO・JICA の対比は昨年も出された事項であり、その実現のための方策により絞った議論を行う等。
- 議論すべきテーマが漠としすぎている分（重要なテーマであることは重々承知）、議論の方向性について参加者の自由にさせすぎていた部分があったのではないか。
- 今回取り上げられていた事例は、NGO については、純粋な（と言うと語弊があるかもしれないが）NGO 的活動であった一方、JICA の事例は、どちらかというとレアなものだったのではないか。NGO と JICA の特色を対比させるために、技プロの典型的なものを事例として取り上げても良かったのではないか。
- 全体会Ⅱでは、議論がやや散漫になってしまった感がある。自由なディスカッションを尊重してもらえたのはありがたかったものの、もう少しテーマに沿った内容になるようコントロールしてもらえた方が良かった気もする。
- 具体的に何でどのように NGO と連携できるかというシミュレーション作りや事例（既に実施されている草の根技術協力事業の現状）をもっとたくさん聞きたかった。
- もう少し全体会の流れを取りまとめつつ進行すればよかった。結局「理想と現実」についてどのようにこの差をうめるか？がわからなかった。結局自分なりに答えは出したが、全体で軽くおさえたほうがよかったのでは？

≪参加者≫

- JICA 側から市民参加協力事業以外の部署、課題部、地域部からの参加者がいれば、もっと面白い議論になったのではないか。
- NGO 側はプロフェッショナルな NGO からの参加者が多かった。そして、JICA 側は NGO と業務上関係が多くある参加者が大多数だった（いわゆる技術協力プロジェクトにどっぷり系の職員が少なかった）ので、もっと参加者の幅をお互いに広げた方が議論が分裂しておもしろかったのでは。

≪その他≫

- 事例発表の体裁について、最低限レジュメもしくはパワーポイントを用いた論点整理を発表者側でしておいていただけるとありがたい。
- ファシリテーターが参加者の発言機会を奪うケースが度々あった。どうしても質問、コメントが出ない時ならともかく、挙手もある中でこれをやるのは良くないと思う。

Q5. その他、感想・ご意見等があればお書きください。

- まだ成果を自分の中で整理しきれておらず、少し頭を冷やしてから振り返れば、もっと議論したかったことが出てきそうですが、今はいっぱいいっぱいです。有意義でした。また、多くのすばらしい出会いに感謝しています。
- 正直、現場を知っている NGO の方々の意見は非常に響いてくるものであった。JICA としての事業の方向性、アプローチの違いを認識しつつ、自分のこれからの業務に活かして行きたい。目指すものは一緒だということが共有できた。
- 今回の JICA 側参加者は、NGO の方々と普段やり取りのある人が多く、そのためか、JICA 職員の多くを占めると思われる、NGO との共同事業など想像もしたことがない、といった人はいなかった。今回のような機会は、地域部や課題部でこれまで技プロしか担当したことのないような職員に、新しい視点を持ってもらう良い機会でもあるので、そういった部署からの参加も今後積極的に募るといいと思う。
- 討論会の最後で気付いたのですが、NGO と JICA がせっかく一緒にいるのに、何故もっと草の根技術協力事業の話が出ないのかなあと思いました。きっかけを作らなかった私が悪いのですが、そもそも私が今回の研修に参加したのは、より良い提案書作りのための情報集めだったのです。でも、今後の業務に役立つことは間違いないです。ありがとうございました。
- このうやむやな「しめ」で海外研修へどうつなげるのか？それとも「理想と現実」について、フィリピンの案件 2 つを見て答えを出せるのだろうか？（JICA は教育案件のようだし…。）海外研修への導入は、この議論を踏まえてどう発展させるのかを道すじをある程度作った上で、私達を議論させて欲しい。ただの交流会、意見交換会ではもったいない集まりだと思う。
- 1 つの事例に対し、NGO・JICA とわかれてプロジェクトを形成する、または NGO・JICA 共同で形成するプログラムがあると、作業の中で様々な気付きや新しい連携の可能性が見つかるのでは？そのためには研修期間は 1 週間必要でしょうか？
- 委員の皆様、事務局の皆様、長時間お疲れさまでした。いろいろ本当にありがとうございました。
- NGO からの参加者による具体的な現場の話を聞くことができてよかった。個人的にもとても興味のある活動をされている方がいて、これをきっかけにこれからも関係を続け、情報交換などを行ってゆきたいと思う。
- 日程、ワークショップの内容ともに、とても良かった。参加型だったので、自分の考えを整理するとともに、他人の考えについても吸収できた。

Ⅳ　海外研修

1、海外研修の成果と総括

コースリーダー
磯田　厚子

1．本年度海外研修のねらい

「プロジェクトに終わりはあるのか？～自立発展性を考える」をテーマとした国内研修の成果を踏まえ、さらに、現実のプロジェクトの視察・聞き取りを通して、以下の点での理解を深め、各自の事業活動や力量の改善・向上への教訓を得ることが目的である。

（1）自立発展性とはどんなことか。具体的にどんなイメージか。
（2）プロジェクトはどんな形での終了があるのか、どんなかたちが良いのか。
（3）終了後の持続性を確保するためには、何が不可欠か、どんな取り組みが必要か。
（4）終了にむけて、どんな判断や配慮、プロセスが必要か。
（5）上記に関して、国や地域、活動分野、パートナー等の違いを超えた普遍的な要件、個別特殊的に配慮の必要なことは何か。

今回 2 回目となる海外研修は、国内研修が「プロジェクトの自立発展性確保のためには何が必要か、どんなかかわりが重要か」などについての具体的な議論にまで及ばなかったため、特に出来るだけ具体的な学び、教訓を得ることを狙った。とりわけ、自立発展性確保の用件として、担っていく人的な育成や強化、継続する仕組みつくり、財政的自立性確保などが鍵と考えられ、それぞれにどんな点が重要なのか、そのためのアプローチ方法などに焦点を当て、学びを得ることにした。

2．訪問案件の選定

案件の選定は、昨年同様、JICA、NGO の双方から研修テーマに適した候補案件を推薦した上で、幾つか打診し、可能性のある国を絞り、選定した。選定の判断は、ある程度終了しているかハンドオーバーの目処を立てている案件であり、持続性に関しての何らかの工夫なり挑戦が行われていて教訓が得られそうな案件である。

目標が完全に達成されていて持続・自立発展の可能性が高い状況であれば「終了」の決断はしやすいが、通常そういう状況であることは少なく、多くの課題を抱えつつ時期が来る。持続性も視野に入れて、どんな状況で手を引けば良いのか、判断は大変難しいところである。

今回の両案件は、狙いや性格が大変異なる案件であるので、比較したり、共

通点から一般化を図る事は難しい。JICA 案件は、教員強化という比較的狭い分野での取り組みであり、ターゲットや目標、関係者が比較的明確である。自立発展性もイメージしやすい。一方の NGO 案件は、フィリピン・ネグロス島が抱えるサトウキビ単作栽培や小作農の問題の改善という大きな長期目標に取組んでおり、若干活動の範囲が広くまた柔軟であり、何をもって終了と判断するかは大変難しい挑戦である。ある点で非常に NGO 的なプロジェクトである。ある点では好対照の取り組みであり、そこから学ぶことは大変大きいと考えた。

実際に訪問しての成果は後述するが、予想通り、JICA 案件は、本務として教育行政を担っているパートナーとの方針の共有が出来ており、また、その上に立っての継続する仕組み作りにも取組んでいた。課題はありつつも、外部からの支援は終了しても行政やリーダーとなっている熱心な教諭により継続されるだろうと思われた。一方の NGO 案件は、大きな挑戦をしてきたが、地域内での生計自立の困難さや地元の政治的思惑などによる影響などで二歩前進一歩後退という進み方をしてきており、その都度アプローチを変更する対応をしてきた。現時点での効果からの学びというよりは、そのプロセスからの学びが大きかった。枠を決めて取組む活動とは異なる判断やかかわり方の必要性を改めて学んだ事例である。

また、両案件には異なる点も多かったが、同時に持続性の確保という点で見ると、予想以上に共通した配慮やアプローチが必要であると思われた。これは参加者皆が共通して学んだことである。

以上から判断して、案件の選定はまずまずであったのではないかと考えている。

3．海外研修の成果

（1）持続性をもった終了のイメージがつかめた

前述の研修目的に照らして成果をみると、まずは、自立発展性や持続性を持った終了の具体的なイメージ、ならびに、持続性を担保する要件やそのために必要なかかわり方については、ある程度把握出来たと思われる。詳しくは参加者による報告やアンケート結果に現れているとおりである。参加者各人が関わるプロジェクトにおいて、どういう方向へ持っていけば良いのかのイメージが出来たということだろう。

同時に、プロジェクト実施中は、本当にそれが持続するかどうか確定的ではない。当事者達が継続すると言っていても外部条件の変化もある。当事者間でもかなりの温度差があり、それが終了後にどう影響するかは予測できない。持続性確保の上で、幾つかの懸念材料もある。完璧にしてから手を離そうとするなら、「支援終了」の判断は殆ど無理とも言える。

両案件とも、関わってきた日本人としては、幾つかの懸念を持ちながらも、持続性の可能性がある程度見えた段階で、「一度手を離す決断」をしたということを学んだ。手を離してみないと本当に持続するかどうかは分からない。あえて終了とすることで、実際にパートナーが自主性を発揮するようになってきた。また、実施中の活動とすっかり同じ事を継続することを望むのではなく、縮小や変更があろうとも、パートナーが実施できることで、プロジェクトが目指してきた意義や基本アプローチを継承することが大事である、ということも学んだ。

（2）持続性・自立発展性につながるために何をすべき、何をすべきでないかを学んだ。

幾つもの具体的な教訓を得た。主な点を以下に挙げる。詳細は後述する各グループからの報告に述べる通りである。

a) 先行事例の反省やその教訓から学び、プロジェクト計画や実施に生かす。

b) 資金的インプットを極力押さええてスタートする。相手側の投入も重要な鍵。

c) 外国人のかかわり方は、リーダー役ではなく、節目節目でのあと押し役、アドバイス役に徹すること。パートナーの意思、アイディア、主導性を盛り立てる役割。

d) 中心を担っていく人のコミットメントとリーダーシップ。そういうリーダーを見出す。（cとも連動）

e) 社会制度や仕組みを上手く活用する（但し、地域リーダーや制度が社会格差の温床でありその制度に乗ることが妥当かどうかの判断が必要。その場合でも良好な関係維持は必要）。

（3）持続性と自立発展性の違いを考えた

Sustainability を持続性とも自立発展性とも訳すが、本研修では JICA の用語使いに沿って自立発展性を使っていた。しかし、実際に現場で学ぶ中で、両者には段階の違いがあると参加者は気づいた。「持続性」は、効果の持続や活動自体の継続をさすものであるが、「自立発展性」は、他に波及したり他の活動に展開したりすることを指していると考えられる。持続性のためには、財政的ならびに運営上の自立性は不可欠であり、この両者は近い範疇といえるだろう。また、持続性・自立性なしには「発展」はない。プロジェクト終了時に、発展の可能性が必ずしもみられなくとも、持続可能性があることが、プロジェクト終了の必須の条件では

ないかとの議論もあった。

（4）JICA と NGO の違いと共通点を学ぶ

両案件は前述の通り、目的や分野、アプローチなどの点でかなり異なるタイプの取り組みであったが、持続性確保のために取るべきアプローチや計画段階での留意点は、予想以上に共通点が多いことも、大事な学びの一つであった。

共通点としては上述（2）に挙げた点の多くが共通であった。

一方、それぞれの特徴も見られた。JICA 案件においては、パートナーが通常、行政機関であるため、既存の行政制度やサービスに乗る形、あるいは新規に制度を作るにしても制度に連携させる形が作りやすいため、持続性確保の大事な要件の一つである、仕組み作りが比較的容易である。もちろん、それは弱点となることもあり、既存制度があるゆえに、既得権益や所管業務区分を新たに組みなおすことが困難であることもある。

今回の事例でも、教員の相互学習による教材と中央政府指導の教科書との連携が分断されるなどの課題が見られた。しかし、NGO が取組む場合より障壁がすくないという利点を生かすことができよう。

NGO 案件の特徴としては、柔軟性が挙げられた。サトウキビ単作栽培に対して、複合有機農業というオルタナティブを提示し、その普及を図ろうとする試みであるが、小作農家が直面している農家経営の課題にすぐに応じるものではなく、当初のアプローチを何度か変更させながら取組んできた。また、何人かの人々による実践につながってはいるものの、大きな拡大は見せてはいないという現状ではあるが、こういったオルタナティブな農業や生活への転換は、大規模な展開を期待することは難しいともいえよう。困難な生活状況の中での何人かの確信的な人々への普及という成果も、NGO ならではの持続性のあり方といえるかもしれない。さらに、こういう取り組みでは行政とのタイアップが効果を生むとは限らない。別な仕組みを考える必要がある。

プロジェクトが何を目指しているのか、その中で与えられた条件や制約要因が何かにより、どういう形の持続性確保が望ましいのかが異なることを考えさせられた。

4．課題

海外研修の企画から実施に至るプロセスに関して、特に言及すべき大きな問題はなかったものの、学びの深さをどう確保するかについて、工夫の必要を感じた。

研修参加者には、国内研修の成果を踏まえて論点整理の事前宿題を課し、それを基に事前研修においてインタビュー項目の絞込みを行った。限られた視察時間で何をつかんでくるかを絞り込むためである。それを手懸りにインタビューするが、現実にはそれを超える情報、全く違う視点も必要であることが見えてくる。最初に設定した枠組みを崩す必要も生まれてくる。

一方で、ある程度深みのある分析をするには、視野が広がってしまうと収集が付き難くなる。その時点で少し一般化して報告しようとすると、抽出した教訓が抽象的、観念的になってしまいがちである。

限定された期間の研修において、出来るだけ具体的な学びを得る研修とするにはもう少し工夫が必要かもしれない。論点を検討委員がある程度絞ってしまい、それに関して深く見てくるというアプローチもあり得る。参加者自身がポイントを整理することを大事にするか、ある点に関する学びの深さを重視するかの選択だろう。

5．さいごに

研修を受け入れてくださったプロジェクトの関係者の皆様には、本当にお世話になった。多くの質問にも関わらず、率直に応対して下さったことに、深く感謝している。

2. 研修概要

1．趣旨

国内研修での成果を更に深めるため、前年度から開始された海外研修を、今年度も同様に実施した。海外研修の目的を明確にするために、参加者は自立発展性を確保した終了のあり方について具体的なイメージ作りを行った。参加者は事前課題を作成して整理した「自立発展するプロジェクト終了時のイメージはどのようなものか」「望ましい終了にむけて、自立発展性を維持するために不可欠な、プロジェクト各段階における配慮事項は何か」といった項目について、実際に海外の現場ではどのような状態にあるのかを調査した。

渡航先はフィリピンである。NGO、JICA ともに調査に相応しいプロジェクトがあること、渡航が便利なこと、英語でのインタビュー調査が可能なことから、昨年に引き続き同国に決定した。

2．事前研修

国内研修の成果を確認し、海外研修の目的を明確にするために参加者には事前課題が出され、その結果を持って全員が渡航前日に JICA 国際協力総合研修所に集合した。そこで訪問先プロジェクトに対してブリーフィングを受けた後、グループに分かれてインタビュー項目を整理した。

併せて海外研修中の集団行動における役割分担についても決定した。

3．現地研修の方法・流れ

それぞれ 1 泊の事前研修と帰国報告会に挟まれる形で、渡航期間は 11 月 23 日(火)～11 月 29 日（月）の 6 泊 7 日間であった。初日はフィリピン・ネグロス島に到着後、JICA 案件について案内いただく原専門家から直接ブリーフィングを受けた。翌 2 日間は JICA の初中等理数科教員研修強化計画（SBTP プロジェクト）の各現場を訪問し、3 日目の整理・移動日を挟んで 5～6 日目は NGO 側案件であるアジア学院サンタリータ研修所にて調査を行った。最終日はマニラに移動し、市内で NGO、JICA 関係者の出席のもと、研修報告会を行った。

4．帰国報告会

参加者は帰国後、JICA 国際協力総合研修所に宿泊し、翌 11 月 30 日（火）に国内研修のみの参加者や研修関係者の出席のもと、帰国報告会を行った。

帰国報告会は、発表前に全員でのワークショップを行ったことで、具体的事象に基づく研修成果を抽出することができた。午後の報告会ではワークショッ

プに基づき、「自立発展性を確保してプロジェクトを終了するのに必要な項目」について、グループに分かれて発表を行った。

Column - やぎの乳搾り

アジア日本相互交流センター　伊藤洋子

さとうきびで有名なネグロス島での研修のことです。私たち参加者はアジア学院のネグロスサンタリタ研修センター(MC-ARI Training Center, Sta. Rita)に泊まり、スタッフさんたちと一緒に農作業などを体験させていただく機会を与えられました。そして、私は生まれて初めてやぎの乳搾りを体験させていただきました。

ほんわか温かくて、プニプニしていて、何だか懐かしい感じのするやぎのおっぱいを握り、搾るというのは、とても緊張する経験でした。研修センターのスタッフさんは簡単そうに搾っているのですが、自分でやってみると難しく、乳はほとんど出ませんでした。何度もやっているとそのうち少しだけ乳が出て、感動していたのですが、やぎさんに申し訳ないので乳搾りはすぐに止めて、子やぎたちと遊ぶことにしました。子やぎは人懐こく、私に近づいて甘えているようで何ともかわいかったのでした。ずっと子やぎたちと遊んでいたかったのですが、「自立発展性」について学ぶという使命が私たちにはありました。「自立発展性」について考えている間も、やぎのおっぱいの感触と子やぎたちのかわいさを思い出し、この子やぎたちのためにも、こちらのプロジェクトが今後も発展していくことを願わずにはいられませんでした。

5．海外研修日程

月 日	時 間	内 容
11 月 22 日(月)	9:20～10:00 10:00～11:00 11:10～12:30 13:30～	オリエンテーション・渡航手続 JICA 案件訪問先について NGO 案件訪問先について 昼食 調査準備 夕食、成田へ移動
11 月 23 日(火)	8:00 9:30 13:25 16:05 17:15 19:00	成田空港第 2 ビル集合 成田発 マニラ着 マニラ発 バコロド着 ホテルへ移動、夕食 訪問先に関する説明
11 月 24 日(水)	8:00 9:00 12:00	SBTP 会場の高校へ移動 SBTP 説明、研修会参観 昼食(校長、指導主事、トレーナーと懇談) SBTP 参観
11 月 25 日(木)	8:00	グループ毎に小学校、高校訪問 昼食 教育省地区事務所、教育省学校区事務所訪問
11 月 26 日(金)	 14:00 14:00～15:00 15:00～16:30 16:30～17:00	調査結果のまとめ、ホテル出発 昼食 アジア学院サンタリータ研修センター到着 センター概要説明 センター内視察 質疑応答、施設担当者インタビュー
11 月 27 日(土)	6:00 12:00～13:00 13:00 18:00	起床、ラジオ体操 研修所周辺地域訪問 昼食 バランガイキャプテン等訪問 関係者会食
11 月 28 日(日)	 18:50 19:50	ラジオ体操 周辺地域の他の NGO 訪問 研修所長インタビュー バコロド発 マニラ着
11 月 29 日(月)	9:30 14:50 19:50	研修報告会 空港へ 昼食 マニラ発 成田着 国総研へ移動
11 月 30 日(火)	9:30～12:00 12:00～13:00 13:00～16:00	帰国報告会準備 昼食 帰国報告会

6．参加者・同行者

◆ 研修参加者

	氏名	所属団体	部署／担当業務
1	吾郷　珠子	JICA 横浜国際センター	連携促進チーム （市民参加協力調整員）
2	池田　久恵	JICA 東京国際センター	連携促進チーム （市民参加協力調整員）
3	内川　知美	JICA 国内事業部	市民参加協力室 草の根技術協力チーム
4	緒方　治子	JICA 国内事業部	市民参加協力室　連携促進チーム （ジュニア専門員）
5	小西　司	特定非営利活動法人　アムダ（AMDA）	緊急救援事業部／事業部長
6	鈴木　まり	特定非営利活動法人　日本国際ボランティアセンター（JVC）	カンボジア事業
7	関野　史湖	財団法人　太平洋人材交流センター	国際交流部／研修業務（受入・海外研修）
8	田村　祐子	特定非営利活動法人　日本国際ボランティアセンター（JVC）	パレスチナ事業
9	西田　幸次	JICA 地球環境部	第一グループ　森林保全第二チーム （ジュニア専門員）
10	西屋　浩隆	特定非営利活動法人　エー ピー エス ディ（APSD）	マネージャー
11	横山　葉子	社団法人　シャンティ国際ボランティア会（SVA）	経理・総務課／経理
12	伊藤　洋子 （現地参加）	アジア日本相互交流センター（アイキャン）	マニラ事務所／パヤタスプロジェクト
13	吉田　亜紀 （現地参加）	Caring for the Future Foundation（CFF）	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ CFF「子どもの家」現地調整員

（他に JICA フィリピン事務所職員 2 名が一部日程に現地参加）

◆ 同行者

14	磯田　厚子	特定非営利活動法人　日本国際ボランティアセンター（JVC） 女子栄養大学	コースリーダー
15	田中　博	特定非営利活動法人　ヒマラヤ保全協会	検討委員
16	長嶋　清	準学校法人　アジア学院	講師
17	松久　逸平	JICA 国際協力総合研修所	事務局

３．訪問プロジェクトの概要

訪問先資料
（出典：JICA、アジア学院各資料）

１．JICA 側訪問プロジェクト

「フィリピン共和国初中等理数科教員研修強化計画」
（１）案件概要表・案件情報
（２）事前調査報告書（抜粋）
（３）参加者による案件説明用パワーポイント

２．NGO 側訪問プロジェクト

「アジア学院・サンタリータ研修所」
（１）サンタリータ研修所案内
（２）英文パンフレット
（３）参加者による案件説明用パワーポイント

プロ技案件概要表

基準日：2003.10.01　　修正日：2003.09.24

ｽｷｰﾑ:011　技術協力プロジェクト　　部課：1402 社会開発協力部　社会開発協力第一課

分野課題:000101 教育-基礎初中等教育　　在外事務所:

分野：701022　基礎教育全般

ｲｼｭｰ：1.D00　教育　　2.　　3.

単発	対象国名：フィリピン		国ｺｰﾄﾞ:012		
□	その他 対象国名:		国ｺｰﾄﾞ:		
	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ名	実施状況：実施中	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄID	担当者	内線
	(和) 初中等理数科教員研修強化計画		012 - 5062 - C - 0	小泉	5209
	(英) Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers in the Republic of the Philippines			副担当 田中真	分類 人材育成
	(外)			担当代理 佐久間	分類(A/C)

備考:	予算費目
	海外技術協力費
ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ名：	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑID

協力期間	ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ 1	ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ 2	ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ 3
2002.4.10 ～ 2005.4.9	～	～	～

実施番号(供与機材)	実施番号(ﾛｰｶﾙｺｽﾄ)	実施番号(調査団)	関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ名	関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄID

プロジェクト・サイト

所在地	Region V 、VI、VII　DepEd Region VI, Duran street, Iloilo City, 5000 Philippines	電 話	R5:033-337-0015 R6:033-337-0015
		FAX	原専門家携帯 (0916-427-4101) 中井専門携帯(0919-514-7923)
郵便物		(国際電話のかけ方) 001- 63-2 (国番号)　(地域番号)　(電話番号)	
E-Mail ｱﾄﾞﾚｽ			

2003年10月1日 現在　　（社会開発協力部　社会開発協力第一課 担当）

初中等理数科教員研修強化計画

(Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers in the Republic of the Philippines)

1.R／D等署名日：2002年03月18日　　2. 協力期間：　2002年04月10日　～　2005年04月09日

3.ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ・ｻｲﾄ：Region V, VI, VII

4.相手国実施機関：教育省及び地域事務所

5.日本側協力機関：埼玉県教育局、青年海外協力隊顧問

6.要請背景：　フィリピン政府は、教育と訓練への投資によって人的資源を開発することは、将来的に経済発展を促し、貧困の悪循環を断ち切る役割を果たすことから重要視しており、国家開 発計画である「新中期開発計画 (2001-2004)」においては学校の主体的運営、学校建築、対生徒のテキスト数改善、理数英のカリキュラム改善が挙げられている。また「基礎教育マスタープラン〔1996-2005〕」において「国家教育目標と具体的な目的」として「質の高い基礎教育の普遍化」と「理数科教育の改善」を挙げている。特 に理数科分野は教員が不足し、理数科養成・新規採用研修の経験を持たない専門外教員が多いことから指導技術不足であり、国際的にもフィリピンの理数科達成度は常時下位であるため、理数科学習課程（カリキュラム）、及び理数科教員養成の改善を目指している。　このような背景の下、我が国は各種協力スキームを組み合わせた理数科教育パッケージ協力（1994-1999）を実施してきたが、同協力終了のフォローアップ（1999 年6月 ～）として、個別専門家3名及びJOCVチーム派遣により、理数科教員の質の向上を図るための「学校群運営教員再研修プログラム（SBTP）」をパイロット3地 域（Region V, VI, XI）で開始した。初等・中等学校のそれぞれ数校からなる学校群（Cluster）が現存の教育資源を活用し、主体的かつ定期的、継続的 （低コスト）に行う、学校現場への適応と授業への直接寄与を重視した教員再研修プログラムの導入が展開された。　同パイロット・プログラムについては、その効果が確認されたことから、2000年12月、フィリピン教育省側から我が国に対し、SBTPの定着と拡大に関わる技術協力の 要請がなされた。また、2002年度より新教育課程BECが施行され、それに対応した教員研修としてSBTPがその効果的普及の場を提供することになっている。

7.上位目標：　初等中等学校の生徒の理数科の学力が継続的に向上する。

8.ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ目標：　初等中等教育において生徒中心の授業を行うための理数科現職教員の授業構築力・教科指導力が向上する。

9.期待される成果：
1. 学校群運営教員再研修プログラム(SBTP)の手法を強化する。
2. SBTPによる研修内容が充実する。
3. SBTP既導入地域内においてSBTPが導入されていなかったクラスターにSBTPが普及する(Region V及びVI)。
4. SBTPが導入されていない地域にSBTPを導入する(Region VII)。

10.協力活動内容：1-1 SBTPパイロット事業実施計画を策定する。1-2 SBTPパイロット事業を実施する。1-3 SBTPパイロット事業をモニタリング・評価する。1-4 SBTPの現状、問題点を調査、分析、評価する。1-5 これまでに確認されたSBTP実施上の問題点に対して改善策を策定する。1-6 SBTP実施マニュアルを作成する。1-7 SBTPモニタリング及び評価フォーマットを作成する。2-1 定期連絡会議、ワークショップ等を開催する。2-2 ライティング・ワークショップを実施する。2-3 集中トレーナー研修を実施する。2-4 定期トレーナー研修を実施する。2-5 SG及びLPモデルを作成する。2-6 教材モデルを作成し、それを普及する。3-1 SBTP導入地域でSBTPを実施していないクラスターへのSBTP普及の現状及び問題点を調査、分析及び評価する。3-2 SBTP導入地域でSBTPを実施していないクラスターにおいてSBTPを普及させるためのアクション・プランを策定する。3-3 アクション・プランに基づいてSBTPを実施する。3-4 SBTP実施状況のモニタリング及び評価を行う。3-5 SBTP普及方法に係る評価を行う。4-1 SBTP未導入地域においてSBTPを普及させるための方策（新規導入マニュアル）を策定する。4-2 新規導入マニュアルに基づいてSBTPを実施する。4-3 SBTP実施状況のモニタリング及び評価を行う。4-4 SBTP普及方法に係る評価を行う。

11.調査団等派遣：

事前調査	2001/11/06 ～ 2001/11/30	
運営指導	2003/11/23 ～ 2003/12/05	

12.日本側対応：　長期専門家 3名（教員研修36M/M、教員研修行政36M/M、業務調整24M/M） 短期専門家 1-2名/年（教員研修評価・モニタリング、理数科教科指導法） 研修員受入 個別一般研修（短期）2-3名/年（現職教員研修） 青年海外協力隊（理数科教員）一般5-7名×24ヶ月、短期3-5名×12ヶ月、シニア36M/M 機材供与（理数科実験機材） 10,000千円

13.他の経済技術協力との関係：・プロ技「理数科教師訓練センター（94. 6～99. 5）」・（旧）チーム派遣協力「初中等理数科教員研修強化計画（02.4～05.4）」・国別特設（理数科教育行政）(1996, 97, 98):3人／年 ・第三国研修（教員のための教育技術）(1999-2003):20(2) 人／年 ・青年海外協力隊（理数科教員）: 一般60人 シニア4人 ・無償資金協力「学校校舎建設計画（第1期－4期:91～97）」・無償資金協力「教育施設拡充計画（第1次－6次:97～）」・有償資金協力「初等教育事業（1990）」・有償資金協力「貧困地域初等教育計画（1996）」・有償資金協力「貧困地域中等教育拡充計画（1999）」

14.他機関との関係：・世界銀行、（国際協力銀行） Third Elementary Education Project (97-04) ・アジア開発銀行、（国際協力銀行）Secondary Education Development and Improvement Project (00-06)

15.日本側投入:

(1)専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与

年 度		2002 実績	2003 実績	実績累計	2004 計画
長期専門家(名)	新規	1	0	1 (0)	0
	帰国	0	0		0
	継続	1	0		3
短期専門家(名)		1	0	1	2
研修員(名)		0	2	2	2
機材供与(百万円)		6	5	11	5

( )内は基準日において派遣中の専門家人数

(2)その他諸事業

16.相手国側投入:

予算手当(推定) (単位 千円)

2002	2003
1,600	1,600

会計年度

カウンターパートの配置 運営職員の配置および訓練 建物、事務室及び他施設の提供 ローカルコスト ・フィリピン側スタッフの給与、諸手当 ・電気、ガス、水道、燃料費 ・日本側から供与される機材の関税、保管、国内移送、据え付け等の必要経費 ・施設及び機材の補修費 ・その他の必要経費

17.外部条件: ・教育政策が大幅に変更されない。・教育予算がカットされない。・フィリピン側関係機関が継続的にSBTPを実施する。・SBTPを受講した教員が退職することなく、研修成果を実施する。・生徒が中途退学しない。

18.ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ名:

19.再委託先名:

20.現地実施体制: 教育省

21.国内支援体制: 埼玉県教育局、青年海外協力隊顧問

22.ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｲｼｭｰとの関連: 教育(教育)

23.ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｲｼｭｰ等への具体的取り組み:

24.計画の進捗状況: 理数科教育パッケージ協力(1994-1999)のフォローアップ(1999年6月~2001年3月)としてパイロット3地域(Region V, VI, XI)行われてきた「学校群運営教員再研修プログラム(SBTP)」の実績報告会(6/4~6/7)が開催され、その反省をもとに、本年度の活動計画が提案された。また、Steering Committee (6/14)が開催され、本プロジェクトの基本方針およびCMT、各RMTの活動計画が承認された。2003年2月には埼玉県教育委員会から短期専門家が派遣され、各地でワークショップが開催された。

25.今後の計画、対応方針:

(計画)
1. 学校群運営教員再研修プログラム(SBTP)の手法を強化する
2. SBTPによる研修内容が充実する。
3. SBTP既導入地域内においてSBTPが導入されていなかったクラスターにSBTPが普及する。
4. SBTPが導入されていない地域にSBTPを導入する。
(検討事項)
業務調整員派遣
今後派遣予定: 終了時評価 2005.10.1

26.備考:

フィリピン共和国
チーム派遣協力
「初中等理数科教員研修強化計画」
事前調査報告書

平成14年2月

国際協力事業団

序　　文

フィリピン共和国は国家開発計画である「新中期開発計画（2001 ～ 2004 年）」及び「基礎教育マスタープラン（1996 ～ 2005 年）」において、理数科教育の質の向上を重要課題の一つにあげています。

我が国は各種協力スキームを組み合わせた理数科教育パッケージ協力（1994 ～ 1999 年）を実施し、同協力終了のフォローアップとしてパイロットプロジェクトである「学校群運営教員再研修プログラム（SBTP）」（1999 年 6 月～ 2001 年 3 月）をモデル 3 地域（Region V、VI、XI）で開始しました。

同パイロットプロジェクトの効果が確認されたことから、2000 年 12 月、フィリピン教育省側から我が国に対し、SBTP の定着と拡大にかかわる技術協力の要請がなされ、プロジェクト基本計画（マスタープラン案）を策定することを目的に、2001 年（平成 13 年）11 月 6 日から 11 月 30 日まで、国際協力事業団フィリピン事務所次長萩原知を団長とする事前調査団が派遣され、調査を行いました。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものであります。

ここに、調査にご協力頂いた外務省、文部科学省、在フィリピン日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後も一層のご支援を賜るよう、お願い申し上げる次第であります。

平成 14 年 2 月

国際協力事業団
理事　諏訪　龍

略　語　表

BEE　：初等教育局（Bureau of Elementary Education）

BSE　：中等教育局（Bureau of Secondary Education）

CMT　：中央管理チーム（Central Management Team）

DepEd　：フィリピン教育省（Department of Education）

DMT　：地区管理チーム（Division Management Team）

DOST　：科学技術省（Department of Science and Technology）

JOCV　：青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteer）

M/D　：ミニッツ（Minutes of Discussions）

M/M　：議事録（Minutes of Meeting）

NEAP　：フィリピン国立教育アカデミー（National Education Academy of the Philippines）

NEDA　：国家経済開発庁（National Economic and Development Agency）

NSTIC　：国立理科教材センター（National Science Teaching Instrumentation Center）

PCM　：プロジェクト・サイクル・マネージメント（Project Cycle Management）

PDM　：プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）

PNVSCA　：フィリピンボランティア調整局（Philippine National Volunteer Service Coordinating Agency）

P/O　：活動計画書（Plan of Operation）

RMT　：地方管理チーム（Regional Management Team）

RSTC　：地方理数科教育センター（Regional Science Teacher Training Center）

SBTP　：学校群運営教員再研修プログラム（School Based Training Program）

SBTP-ELSSMAT：初中等理数科教員研修強化計画（Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers）

SG/LP　：研修指導案／授業案（Session Guide/Lesson Plan）

UP-NISMED：フィリピン大学国立理数科研究所（University of the Philippines, National Institute of Science and Mathematics Education Development）

1. 事前調査団の派遣

1－1 調査団派遣の経緯と目的

フィリピン共和国（以下、「フィリピン」と記す）政府は、教育と訓練への投資によって人的資源を開発することは、将来的に経済発展を促し、貧困の悪循環を断ち切る役割を果たすことから重要視しており、国家開発計画である「新中期開発計画（2001 ～ 2004年）」においては学校の主体的運営、学校建設、生徒に対するテキスト数改善、理数英のカリキュラム改善があげられている。また「基礎教育マスタープラン（1996 ～ 2005年）」において「国家教育目標と具体的な目的」として「質の高い基礎教育の普遍化」と「理数科教育の改善」をあげている。特に理数科分野は教員が不足し、理数科養成・新規採用研修の経験をもたない専門外教員が多いことから指導技術不足であり、国際的にもフィリピンの理数科達成度は常時下位であるため、理数科学習課程（カリキュラム）、及び理数科教員養成の改善をめざしている。

しかしながら、教育予算の88％（2000年度予算）が教員、職員の給料にあてられ、教員研修をはじめとする開発費にさくことのできる資金はほとんどなく、国際機関や各国の援助によって初めて開催できるような経済的依存性の高い教員研修が多いのが現状である。また、現職教員再研修は教授法にかかわる部分への支援が十分に制度化されておらず、研修用の教材が限られ、資格のある指導主事が特に理数科で不足している状況にある。そのため、フィリピン教育省（DepEd）は現場教員の再訓練（In-Service Training：INSET）システムを普及し、研修の定期的、継続的実施を最優先課題としている。

このような背景の下、我が国は各種協力スキームを組み合わせた理数科教育パッケージ協力（1994 ～ 1999年）を実施してきたが、同協力終了のフォローアップ（1999年6月～ 2001年3月）として、個別専門家3名及び青年海外協力隊（JOCV）チーム派遣により、理数科教員の質の向上を図るための「学校群運営教員再研修プログラム（SBTP）」をパイロット3地域（Region V、VI、XI）で開始した。初等・中等学校のそれぞれ数校からなる学校群（Cluster）が現存の教育資源を活用し、主体的かつ定期的、継続的（低コスト）に行う、学校現場への適応と授業への直接寄与を重視した教員再研修プログラムの導入が展開された。

同パイロット・プログラムについては、その効果が確認されたことから、2000年12月、フィリピン教育省側から我が国に対し、SBTPの定着と拡大にかかわる技術協力の要請がなされた。

こうした状況を踏まえ、フィリピン側のプロジェクトの実施基本方針、実施計画及び実施体制（プロジェクトの協力範囲と目標、枠組み）を確認し、日本側の計画案（日本側として可能である協力活動の内容／計画の大枠）をもってフィリピン側と協議し、プロジェクト基本計画（マスタープラン案）を策定することを目的に、本事前調査団が派遣された。

1－2　調査団の構成

氏　名	分　野	所　　属
萩原　　知	総　　括	国際協力事業団フィリピン事務所次長
原　　芳久	教員研修	国際協力事業団前専門家
石澤　朋子	協力計画	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課ジュニア専門員

1－3　調査日程表

日順	月日	曜日	調　査　内　容
1	11/6	火	成田発→マニラ着（原専門家） 16：00　JICA事務所打合せ
2	11/7	水	09：00　JICA事務所打合せ（調査方針確認） 14：00　DepEd本省での打合せ（調査方針説明）
3	11/8	木	05：10　マニラ→ダバオ移動 全日　Region XI. DepEd地域事務所、RSTCとの現状確認
4	11/9	金	全日　Region XI内SBTP研修見学 夕方　青年海外協力隊との懇談
5	11/10	土	ダバオ→セブ→イロイロ移動
6	11/11	日	全日　Region VI内SBTP研修見学
7	11/12	月	全日　Region VI. DepEd地域事務所からのヒアリング
8	11/13	火	全日　RSTCとの現状確認、青年海外協力隊との懇談 16：35　イロイロ→マニラ移動
9	11/14	水	全日　JICAへの中間報告及び打合せ
10	11/15	木	07：30　マニラ→レガスピ移動 全日　Region V. DepEd地域事務所、RSTCとの現状確認
11	11/16	金	全日　Region V内SBTP研修見学
12	11/17	土	09：05　レガスピ→マニラ移動 全日　資料整理
13	11/18	日	全日　資料整理
14	11/19	月	成田発→マニラ着（本隊調査団） 15：30　JICA事務所、日本大使館書記官との打合せ
15	11/20	火	08：30　PNVSCA表敬 10：30　DepEd長官表敬 11：00　DepEd本省との協議
16	11/21	水	全日　DepEd本省との協議（協力案検討）
17	11/22	木	07：30　マニラ→レガスピ移動 全日　Region V.DepEd地域事務所、RSTCとの現状確認
18	11/23	金	全日　Region V内SBTP研修見学
19	11/24	土	09：05　レガスピ→マニラ移動 全日　資料整理
20	11/25	日	全日　資料整理
21	11/26	月	全日　JICA事務所打合せ ミニッツ（案）作成・関係機関（NEDA-PNVSCA、PIS、UP-NISMED、DOST、CHED等）との協議・情報収集
22	11/27	火	午前　DepEd本省とのミニッツ協議 午後　JICA事務所打合せ
23	11/28	水	午前　DepEd本省とのミニッツ協議 午後　JICA事務所打合せ
24	11/29	木	11：00　ミニッツ署名 14：30　在フィリピン日本大使館報告 16：30　JICA事務所報告
25	11/30	金	マニラ発→成田着

1－4 主要面談者

(1) フィリピン側

国家経済開発庁（NEDA）

Florencio Igtiben	PIS, SDS Representative, NEDA
Rhona Rodriguez	Senior EOS, NEDA

フィリピンボランティア調整局（PNVSCA-NEDA）

Joselito De Vera	Executive Director, PNVSCA-NEDA
Corazon Makaraig	Chief, Volunteer Service Officer, PNVSCA-NEDA
Teenah Ciratan	Program Officer, PNVSCA-NEDA
Efren Antyparde	Program Officer, PNVSCA-NEDA

フィリピン教育省（DepEd）

Raul Roco	Secretary, OSEC, DepEd
Fe Hidalgo	Undersecretary, OSEC, DepEd
Ma. Lourdes De Vera	Assistant Secretary, OSEC, DepEd
Hilda Villadilad	COS, OSEC, DepEd
Juan Banquicio	Director, NEAP, DepEd
Esther Corpuz	Board Secretary, NEAP, DepEd
Teresita Felipe	Director, EDPITAF, DepEd
Ester Dijamco	Chief, PDED-OPS, DepEd
Cleofe Octmpo	HRMO II, SDD-HRDS, DepEd
Chit Singayan	SEPS, SPED-BEE, DepEd
Teresita Felipe	Director, EDPITAF, DepEd
Psyche Alayow	SEPS, PDED-OPS, DepEd
Roger Masapol	EPS II, DepEd
Lyn Sevilla	PDO III, PDED-OPS, DepEd
Zaida Azcueta	HRMO V, SEE-HRDS, DepEd
Mansueto Cabacang	EPS II, SDD-BSE, DepEd
Roger Masapol	EPS II, DepEd

フィリピン教育省（DepEd）Region V Office

Lilia Stena	Assistant Director, DepEd Region V Office

Erlinda Rojas	Assistant Chef, DepEd Region V Office
Cely Donor	Supervisor, DepEd Region V Office
Marlyn Dimano	Supervisor, DepEd Region V Office
Ive Carpio	Supervisor, DepEd Region V Office
Osias Monforte	Supervisor, DepEd Region V Office

(2) 日本側

在フィリピン日本大使館

瀧原　章夫	一等書記官

JICA フィリピン事務所

小野　英男	所長
福田　茂樹	所員
星　　達夫	教育省派遣個別専門家
後藤　　明	青年海外協力隊調整員
福田　純代	青年海外協力隊シニア隊員
Rose Arsena	ナショナルスタッフ

2. 要　　約

(1) プロジェクトの位置づけ

理数科教員研修強化プロジェクトは、基礎教育レベル（初等教育6年＋中等教育4年）における理数科教育の質の向上を上位目標に掲げており、フィリピンの国家開発計画である「新中期開発計画（2001～2004年）」及び「基礎教育マスタープラン（1996～2005年）」との整合性は確認された。

(2) 本プロジェクトのマスタープラン主要事項

1) プロジェクトの名称

（和） 初中等理数科教員研修強化計画（チーム派遣協力）

（英） The Project for Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers (SBTP-ELSSMAT)

2) プロジェクト目標

初等中等教育において生徒中心の授業を行うための理数科現職教員の授業構築力・教科指導力が向上する。

3) プロジェクト内容

初等学校及び中等学校がそれぞれ近隣の数校でクラスター（学校群）を形成し、学校群に属するすべての理数科教員が会場校に集まり、毎月1回、平日の1日（基本的には金曜日）を研修日と定め、年間10回（6月から3月までの10日間）の自主的な研修会が教科別に開催される。

毎回の研修会は、基本的に2名のトレーナー（講師及び世話役となる教員）を中心に、次回の研修会までの1か月間に実施を計画している授業の単元を研修のテーマとして選び、講師役教員によるその単元の模擬授業を参観し、その授業について反省・討議後、各教員がそれぞれの生徒向けに同じ単元で授業案の作成を行う。参加者は研修の成果を自校の授業で実践し、その実践結果と反省を次回研修会に持ち寄って発表しあう。

4) 組織体制

ステアリング・コミッティはフィリピン教育省長官を議長とし、教育省プログラム・プロジェクト局次官は副議長、メンバーは初等教育局担当、中等教育局担当、教育省地方事務所次官、国家経済開発庁（NEDA）社会開発局担当、フィリピンボランティア調整局担当、JICAフィリピン事務所所長、JICA専門家、JOCV代表等から構成される。

(3) フィリピン側プロジェクト実施体制

1) プロジェクト実施拠点

プロジェクトの拠点はフィリピン教育省(DepEd)本省においては、フィリピン国立教育アカデミー(NEAP)、初等教育局(BEE)及び中等教育局(BSE)から構成される中央管理チーム(CMT)である。DepEd地域事務所においては、初等教育部(EED)及び中等教育部(SED)から構成される地方管理チーム(RMT)である。DepEd地区事務所においては、地区指導主事(Superintendent)及び理数科指導主事(Supervisor)から構成される地区管理チーム(DMT)である。

2) カウンターパート(C/P)の配置

フィリピン教育省(DepEd)本省の中央管理チーム(CMT)はフィリピン国立教育アカデミー(NEAP)長官1名、初等教育局(BEE)及び中等教育局(BSE)理数科関連スタッフ各2名を配置する。DepEd地域事務所の地方管理チーム(RMT)は地域事務所副所長1名、初等教育部(EED)及び中等教育部(SED)部長各1名、及び初中等理数科指導主事(Supervisor)4名を配置する。DepEd地区事務所の地区管理チーム(DMT)は地区指導副主事(Superintendent)及び理数科指導主事(Supervisor)2～4名を配置する。

3. フィリピンにおける初中等理数科教育の現状と本件協力

3－1 初中等理数科教育の現状と課題

3－1－1 フィリピンの教育行政

(1) 行政機構及び教育制度

フィリピンでは教育省(DepEd)が中心となり、全国の初等・中等教育、就学前教育、ノンフォーマル教育(高等教育を除く)にかかわる教育行政全般をつかさどる。全国を16の行政地域(Region1から12及びCARAGA、CAR、NCR、ARMM)に分け、それぞれにDepEd地域事務所(Regional Offices)及びその下にDepEd地区事務所(Division Offices)を置いて中央との連携のもとに教育行政が行われている。

初等教育は小学校(Elementary School)6年、中等教育が高等学校(High School)4年の6＋4制となっている(高等学校の就学年齢は13歳から16歳で、学齢からいえば日本の中学校に相当する。日本の高等学校にあたる学校は存在せず、この4年制高校のあと生徒たちは大学に進むことになる)。また義務教育は小学校の6年間だけであるが、高等学校は1988年に無償化されすべての生徒に門戸は開かれた。しかし生徒を受入体制の未整備(教室数・教員数・教科書及びその他の施設設備の不足など)から十分な教育効果をあげられないという問題を抱えている。

(2) 理数科教育の目標と政策的位置づけ

フィリピンの国づくりを支える人づくりの観点から『国家開発計画』(The Philippine National Development Plan-Direction for the 21st Century, 1998)のなかでは科学教育の重要性に触れ、以下のような記述がある。

1. フィリピンが開発目標とする先端技術分野はmicroelectronics、material science、information technology、genetic engineeringである。
2. 現在工業化を進めるのに必要な科学技術分野における人材が育っていない。重要なことは科学、数学、工学分野における基礎づくりである。
3. そのため学校教育すべてのレベルで理数科教育の改善を図る。具体的には「理数科教師の質的向上」と「図書室と実験室の充実」に焦点をあてる。
4. フィリピンが世界市場で勝ち残るためには新しい製品や他とは異なるものをつくり出さなければならない。そのためにはフィリピン人に創造性と革新性が必要とされる。

また『基礎教育マスタープラン』(Master Plan for Basic Education 1996－2005)のなかでは

すべての国民に基礎教育の機会を与えるという目標が近い将来達成できるという見通しから、次の段階では教育の質が目標となると述べ、以下のように述べられている。

教育の質というものについては、教育哲学、教育の未来像及び使命を述べるなかで定義されたが、そこでは教育を通じて人が変容することが期待されている。質の高い教育とは、したがって、教育の過程のなかに育つ理想的な特性や属性の面から定義できるかも知れない。そうした特性と属性には次のようなものがあろう。

1. 神への信仰
2. 国と国民を愛する心
3. フィリピン人であることとフィリピンの文化と歴史に誇りをもつこと
4. 国の資源を保全し開発するという確たる心構えをもつこと
5. フィリピン固有の価値観と国際的な価値観をもつこと
6. フィリピン語と英語が堪能であること
7. 創造的かつ批判的に物事を考え、かつ生涯学び続ける人であること
8. 環境の変化と競争に対応できる能力をもつこと

さらに『基礎教育マスタープラン』は国家教育目標として質の高い教育の普遍化と理数科教育の改善について以下のように述べている。

「質の高い基礎教育の普遍化」

2005年には、初等教育を終了したフィリピンの児童はフィリピン語、英語、算数、理科、社会科、道徳の基本教科において、初等教育に定められた学習課程をきちんと学習し、それを身につけたことをはっきり示すことができなければならない。高校卒業生は大学進学のための力をつけるか、あるいは実社会で働くための準備ができていなければならない。

「理数科教育の改善」

2005年までにフィリピンの児童・生徒が理数科において国際的にも十分競争力をもつようにする。

～目的～

1. 初等・中等教育用に、よく練り上げた適切な理数科学習課程（カリキュラム）を作成する。
2. 国の発展に貢献することができる優秀な理数科教員を募集し、雇用し、訓練を与え、評価するための効果的な計画を作成し実行する。

3. 理科、数学そして技術の教科で成績優秀な中等学校の生徒に対し、大学に進学し、そのような科目を専攻するよう奨励する。

このようにフィリピンの未来を託すべき子供たちには創造的、批判的かつ革新的にものごとを考える人間に育ってほしいという期待がかけられており、教師にはこの国の最も重要な政策の一つである理数科教育の改善に積極的にかかわると同時に理数科教育がめざしている児童・生徒の思考力、判断力、表現力の育成に一層の工夫を凝らすことが求められているといえる。

3－1－2 現職教員研修の現状と課題

(1) フィリピンの現職教員研修について

前述の『基礎教育マスタープラン』に掲げられた目標とは相反して、フィリピンの教員のほとんどはchalk and talkによる、いわゆる知識を切り売りするような授業を行っている。またその実態はやや複雑で、教員のほとんどが「教師主導の授業」つまり説明や定義を覚えさせることを中心に行っているにもかかわらず、彼らの意識としては「児童・生徒主体の授業」すなわち児童・生徒が自ら学び、考える力を伸ばす指導をしていると信じているようである。したがって、教師1人1人が本当の意味での「児童・生徒主体の授業」の価値とその必要性を見いだし、さらに実現しようと思わない限り、その達成は難しいと思われる。このような「教員の意識改革」を促す意味からも教員再研修は大変重要である。

フィリピンでは現職教員再研修は制度としてまだ確立していないようであり、『基礎教育マスタープラン』ではその様子を以下のように述べている。

「現職教員の再研修」

1. 現職教員再研修は教授法にかかわる部分への支援が十分に制度化されていないために効果をあげていない。
2. 継続的な現職教員の再研修を確立しようとする働きはあったが、資格のある指導主事が特に理数科で不足していること、側面的に支援・指導するというよりは、管理中心の指導になってしまうなどの内在的欠陥によりそうした動きはうまくいっていない。
3. 現職教員再研修用の教材が限られているので、カリキュラムを充実させることができない。

(2) 各国支援の状況

しかし制度としては未確立でも、教員研修のプログラム自体は非常に多く行われてきて

いる。世界銀行との協力によるPRODED(Program for Decentralized Education Development：1981～1988)、アジア開発銀行との協力によるSEDIP(Secondary Education Development and Improvement Project：1989～1995)、AIDAB(現AusAID)との協力によるPASMEP(Philippine-Australia Science and Mathematics Education Project：1989～1992)、世界銀行との協力によるTEEP(Third Elementary Education Project：1997～2004)、AusAIDとの協力によるPROBE(Philippine-Australia project in Basic Education：1995～2001)、アジア開発銀行との協力によるSEDIP(Secondary Education Development and Improvement Project：1999～2006)などがあげられる。以上の研修はいずれも海外の援助の下に行われたものであるが、フィリピン政府独自の教員研修としてはDOST-SEI(Department of Science and Technology-Science Education Institute)によるProject RISE(Rescue Initiative for Science Education：1997～2002)がある。また、DOST傘下のRSTC(Regional Science Teaching Center)では、理数科教員向けにSAMSI(Science and Mathematics Summer Institute)、Certificate/Diploma Program、Short Term Training Course、Outreach Programなどを30年来継続している経緯もある。しかし、フィリピン政府独自のプログラムは予算的措置が可能であった年度にのみ行われていたり、確保できた予算や人的資源によってプログラムが安易に変更されるなど、継続的な教員再研修制度としてはいまだに不十分である。

3－2 我が国協力の経緯

3－2－1 理数科パッケージ協力

1990年、国立フィリピン大学にJICAの無償資金協力で理数科教師訓練センター(University of the Philippines-Institute of Science and Mathematics Education Development-Science Teachers Training Center：UP-ISMED-STTC)が設立された。また同時期、無償資金協力によって学校校舎建設が始まり今期(2001年)をもってひととおりの供与が終了する予定である。

1994年6月から1999年5月までJICAパッケージ協力のスキームによる理数科教師訓練センタープロジェクトが行われた。これはUP-ISMED-STTCに技術協力専門家を派遣し、そのスタッフの「教師教育者」としての指導力及び研修運営能力の向上をめざした協力である。協力隊派遣や研修員受入れなどのコンポーネントを組み合わせてSMEMDP(Science and Mathematics Education Manpower Development)という教員研修を実施し、現場教員の実験・実習能力の向上を試みた。

SMEMDPは新しい理数科教授法として、実験・実習活動を授業のなかに積極的に組み込み児童・生徒が主体的に学ぶ場を提供するPWA(Practical Work Approach)を取り入れた。その実践のため、実技研修を首都Manilaで開催し、各地域のリーダー格となる教員に指導を行った。参加者は地域に帰ってこの全国研修(National Training Program：NTP)の成果を地域研修(Regional

Training Program：RTP）において伝達講習し、さらに地域研修への参加者は各地区に戻って地区研修（Division Training Program：DTP）によってその成果を伝達するというCascading/Echoingによる研修機構の設立を試みた。その結果、理数科教師訓練センターの教師教育者の能力は向上し、また、全国研修参加者もその実験・実習の知識・技能を高めて現在は地域のリーダーとして同僚教員の指導にあたっている。

3－2－2　学校群運営教員再研修プログラム（School Based Training Program：SBTP）パイロットスキーム

SBTPは過去多くの教員研修プログラムが抱えていた問題（選ばれた教員のみが中央で研修を受け、地方ではその伝達講習会を繰り返すことによって現場教員にまでその成果を届かせようとしたこと）を見直し、現場教員の指導力向上に直接寄与することをめざして計画され、1999年6月よりパイロット地域（Region5、6、11）において実施されている。またこの協力に対しては1998年から2000年3月まで、3名の技術協力専門家が各パイロット地域に派遣され、その立ち上げ時期より支援を行ってきた。